

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第70期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	山一電機株式会社
【英訳名】	YAMAICHI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀谷 淳一
【本店の所在の場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号
【電話番号】	（03）3734-0110（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 松田 一弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号
【電話番号】	（03）3734-0110（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 松田 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	27,673,633	39,574,601	46,985,438	36,423,844	45,298,813
経常利益 (千円)	3,143,523	8,746,313	9,450,481	2,914,249	7,689,163
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,592,726	6,771,037	7,212,455	2,060,181	5,240,971
包括利益 (千円)	3,112,014	7,708,779	8,160,325	3,880,021	4,874,588
純資産 (千円)	25,655,542	31,993,364	37,013,985	38,264,217	39,676,501
総資産 (千円)	35,463,476	45,372,254	50,368,989	51,062,054	53,389,812
1株当たり純資産 (円)	1,183.69	1,499.07	1,770.46	1,862.42	2,037.62
1株当たり当期純利益 (円)	121.09	319.24	346.07	100.43	259.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	69.8	72.9	74.6	74.0
自己資本利益率 (%)	10.7	23.7	21.1	5.5	13.5
株価収益率 (倍)	12.4	5.9	5.7	24.8	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,724,536	7,637,357	10,846,919	3,230,998	9,005,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,352,634	2,283,738	4,858,275	4,221,328	3,657,115
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,358,836	1,774,388	3,355,662	3,432,313	5,493,183
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,448,653	13,548,863	16,734,869	13,072,396	12,794,544
従業員数 (人)	1,814	1,920	2,151	2,123	2,061
(外、平均臨時雇用者数)	(911)	(1,264)	(823)	(1,286)	(1,270)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第66期、第67期及び第68期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第69期及び第70期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	14,543,542	21,508,023	24,184,511	16,803,236	25,923,882
経常利益 (千円)	1,959,220	5,812,061	7,393,351	3,921,400	6,168,983
当期純利益 (千円)	1,857,627	4,648,421	6,000,897	3,421,796	4,369,425
資本金 (千円)	10,084,103	10,084,103	10,084,103	10,084,103	10,084,103
発行済株式総数 (株)	23,329,775	23,329,775	23,329,775	21,829,775	21,829,775
純資産 (千円)	18,803,506	22,094,101	24,956,079	25,750,917	26,670,076
総資産 (千円)	23,760,152	29,871,336	31,820,256	33,035,645	35,582,863
1株当たり純資産 (円)	869.63	1,036.69	1,194.90	1,259.62	1,374.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	37.00 (10.00)	96.00 (15.00)	104.00 (35.00)	31.00 (18.00)	89.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	86.76	219.16	287.94	166.81	216.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	73.4	77.9	77.9	75.0
自己資本利益率 (%)	10.3	22.9	25.7	13.5	16.7
株価収益率 (倍)	17.3	8.6	6.8	14.9	9.6
配当性向 (%)	42.6	43.8	36.1	18.6	41.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	363 (25)	372 (32)	385 (47)	389 (39)	390 (50)
株主総利回り (%)	110.8	145.0	159.0	199.0	175.0
(比較指標: 配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,814	2,480	2,209	2,499	3,865
最低株価 (円)	1,173	1,454	1,566	1,668	2,018

- (注) 1. 2025年3月期の1株当たり配当額89円00銭のうち、期末配当額54円00銭については、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第66期、第67期及び第68期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第69期及び第70期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	概要
1956年11月	東京都品川区大井立会町に山一電機工業(株)を設立、真空管用ソケットの製造販売を開始。
1974年 2 月	東京都品川区東大井（旧住居表示 大井立会町）から大田区山王へ本社を移転。
1979年 1 月	山中一孝が代表取締役社長に就任。
1982年12月	東京都大田区千鳥に本社を移転。
1985年11月	ヤマイチエレクトロニクスINC.（現 ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.）（米国）の全株式を取得。
1986年12月	千葉県佐倉市に生産技術センターとして佐倉事業所を開設。
1987年 4 月	韓国に亞洲山一電機工業(株)を設立。
1988年12月	日本証券業協会に登録、株式を店頭公開。
1989年 6 月	ヤムコエレクトロニクス（シンガポール）PTE LTD（現 ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD）の全株式を取得。
1989年12月	東京都大田区中馬込に本社を移転。
1990年 3 月	コネクタサービスGmbH（現 ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH）（ドイツ）の経営権を取得。
1991年 1 月	商号を山一電機(株)に変更。
1993年 4 月	ファインモールド(株)（東京都大田区）を合併。
1993年 6 月	香港に山一電機（香港）有限公司を設立。
1994年 9 月	ブライコンマイクロエレクトロニクスINC.（フィリピン）の経営権を取得。
1995年 2 月	国際品質保証規格「ISO 9001」認証を取得。
1998年11月	国際環境マネジメントシステム規格「ISO 14001」認証を取得。
2000年 3 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2001年 3 月	東京証券取引所市場第一部に上場。
2001年12月	千葉県佐倉市に佐倉新工場を建設。
2002年 4 月	光伸光学工業(株)（神奈川県秦野市）の全株式を取得。
2003年 6 月	古賀慎一郎が代表取締役社長に就任。
2004年 4 月	東日本山一電機(株)（千葉県佐倉市）を合併。
2005年10月	ドイツフランクフルト・オーダー市にヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbHを設立。
2007年 3 月	テストソリューションサービセスINC.（フィリピン）の全株式を取得。
2008年 4 月	織田俊司が代表取締役社長に就任。
2011年 6 月	中国上海市に山一電子（上海）有限公司を設立。
2013年 6 月	太田佳孝が代表取締役社長に就任。
2013年 8 月	東京都大田区南蒲田に本社を移転。
2021年 6 月	亀谷淳一が代表取締役社長に就任。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（山一電機株式会社）及び子会社15社により構成されており、半導体検査工程に使用されるＩＣ（集積回路）ソケット製品や電子・電気機器向けコネクタ製品等の機構部品の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1．テストソリューション事業

主要な製品は、バーンインソケット、テストソケット及び半導体テスト関連サービスであります。

当社が製造販売するほか、主に海外子会社プライコンマイクロエレクトロニクスINC.及び亜洲山一電機工業(株)が製造しており、海外子会社ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.、ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH、亜洲山一電機工業(株)、山一電機（香港）有限公司、山一電子（上海）有限公司及びテストソリューションサービスINC.が販売しております。また、テストソリューションサービスINC.は半導体テスト工程に使用されるバーンインボード及びテストソケット等のメンテナンス事業を行っております。

2．コネクタソリューション事業

主要な製品は、高速伝送用コネクタ、カードコネクタ、インターフェースコネクタ、基板コネクタ、圧接コネクタ、実装用ＩＣソケット、その他各種コネクタ及びY F L E X（高速伝送用ケーブル、実装基板）であります。

当社が製造販売するほか、主に海外子会社プライコンマイクロエレクトロニクスINC.及びヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbHが製造しており、主に海外子会社ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.、ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH、亜洲山一電機工業(株)、山一電機（香港）有限公司及び山一電子（上海）有限公司が販売しております。

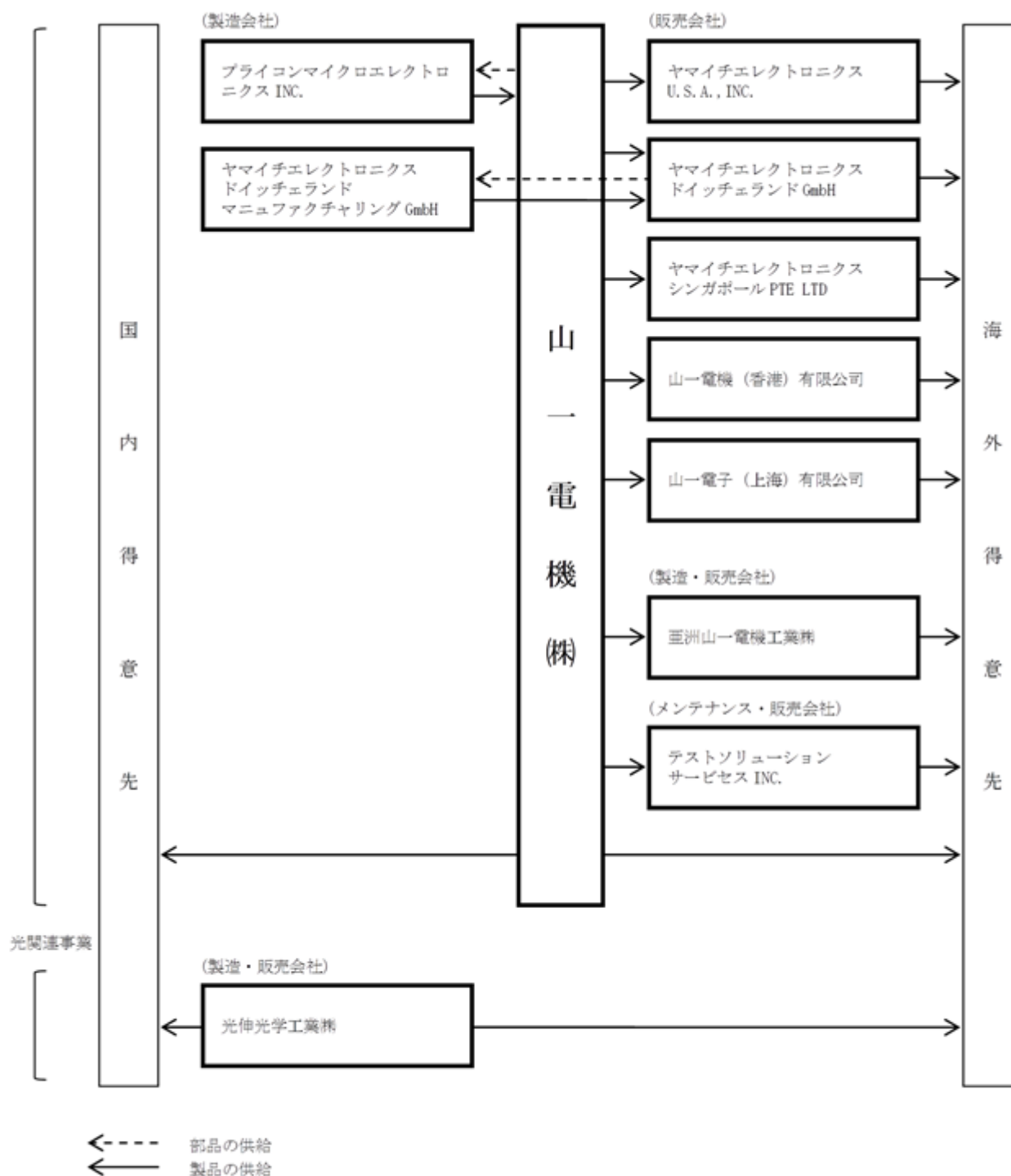
3．光関連事業

主要な製品は、R G Bフィルタ、U V / I Rカットフィルタ、ダイクロイックフィルタ・ミラー、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート/ロングパスフィルタ、バンドパスフィルタ及び半導体レーザ光源であります。

光伸光学工業(株)が製造販売を行っております。

概要図は以下のとおりであります。

テストソリューション事業
 コネクタソリューション事業



(注) 各社との関係内容は以下のとおりであります。
 無印 連結子会社

４【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
光伸光学工業(株)	神奈川県秦野市	145	光関連事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.	米国カリフォルニア州サンノゼ市	米ドル 500,000	テストソリューション事業及びコネクタソリューション事業	100.0	当社製品を米国に販売している。 役員の兼任あり。
ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD	シンガポール	シンガポール ドル 100,000	テストソリューション事業及びコネクタソリューション事業	100.0	当社製品を東南アジアに販売している。
ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH	ドイツアシュハイムドルナハ地区	ユーロ 153,388	コネクタソリューション事業及びテストソリューション事業	100.0	当社製品をヨーロッパに販売している。 ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbHから当社製品を購入している。 役員の兼任あり。
ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbH	ドイツフランクフルト・オーダー市	ユーロ 250,000	コネクタソリューション事業	100.0 (100.0)	当社製品を製造しており、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbHに販売している。
亜洲山一電機工業(株)	韓国チュンブクウムソン郡	ウォン 500,000,000	テストソリューション事業及びコネクタソリューション事業	100.0	主に、当社製品を韓国に販売している。 役員の兼任あり。
プライコンマイクロエレクトロニクスINC.	フィリピンラグナ州	米ドル 19,586,942	テストソリューション事業及びコネクタソリューション事業	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。
山一電機（香港）有限公司	香港新界沙田	米ドル 23,438,282	テストソリューション事業及びコネクタソリューション事業	100.0	主に、当社製品を中国、香港に販売している。 資金借入あり。
山一電子（上海）有限公司	中国上海市	米ドル 500,000	テストソリューション事業及びコネクタソリューション事業	100.0 (100.0)	当社製品を中国に販売している。
テストソリューションサービスINC.	フィリピンラグナ州	フィリピン ペソ 87,500,000	テストソリューション事業	100.0	当社製品をフィリピンに販売している。 役員の兼任あり。
ビーエムアイホールディングINC.	フィリピンラグナ州	フィリピン ペソ 36,140,000	製造子会社への土地貸与	39.7	資金援助あり。 役員の兼任あり。

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

２．ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH、プライコンマイクロエレクトロニクスINC.及び山一電機（香港）有限公司は、特定子会社であります。

３．ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbHは、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbHの出資子会社であり、また、山一電子（上海）有限公司は、山一電機（香港）有限公司の出資子会社であり、議決権の間接所有割合をカッコ書きで内書き表示しております。

４．ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,740,939千円
	(2) 経常利益	2,468,151千円
	(3) 当期純利益	2,040,998千円
	(4) 純資産	3,689,010千円
	(5) 総資産	6,805,320千円

５．ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,059,510千円
	(2) 経常利益	131,451千円
	(3) 当期純利益	109,965千円
	(4) 純資産	1,266,420千円
	(5) 総資産	2,610,698千円

6. ヤマイチエレクトロニクスドイツチェランドGmbHについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,222,869千円
	(2) 経常損失	1,055千円
	(3) 当期純損失	1,147千円
	(4) 純資産	2,156,483千円
	(5) 総資産	6,062,573千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
テストソリューション事業	1,208	(1,019)
コネクタソリューション事業	715	(246)
光関連事業	64	(2)
報告セグメント計	1,987	(1,267)
全社（共通）	74	(3)
合計	2,061	(1,270)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
390 (50)	43.5	17.1	6,948,444

セグメントの名称	従業員数（人）	
テストソリューション事業	193	(42)
コネクタソリューション事業	123	(5)
報告セグメント計	316	(47)
全社（共通）	74	(3)
合計	390	(50)

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
1.7	100.0	71.8	72.4	43.1	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「人の尊重」、「企業価値の最大化」、「企業品質の向上」、「技術立社への挑戦」及び「社会的役割の達成」という経営理念のもと、人・企業・社会・地球とのより良い結びつきを柔軟な技術力と発想力をもって意欲的に創造する「もっとしなやかにBetter Connection」をコーポレートスローガンに、お客様への価値創出に貢献し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

2025年度の見通しにつきましては、世界経済は引き続き緩やかな成長を見込むものの、長期化しているウクライナ情勢や、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクに、米国関税政策による新たなリスクが加わり、景気の先行きにより不透明さが増しております。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、主力の半導体市場では品種によって回復度合いに差はあるものの、市場全体では中長期的に市場拡大が進むと見込んでおります。

このような状況の下、2023年度を初年度とする第四次山一電機グループ中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）は、「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを引き続き目指すこととし、この経営目標の達成にあたり「お客様と共にグローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から取り組んでおります。

(3) 経営戦略

当社グループは、「第四次山一電機グループ中期経営計画」の基本戦略である「成長戦略」と「構造改革」を引き続き深耕し、投資計画及び株主還元等についても引き続き目標値の達成に向けて取り組み、経営目標として「未来に向けて夢のある会社になる」ことを目指してまいります。

次期中期経営計画を見据え更なる成長のための施策として、「成長戦略」では「事業強化」を、「構造改革」では「機能強化」を更に進めてまいります。

事業強化

[テストソリューション事業]

「成長エンジンとして更に強い事業へ深化」を目標とし、達成のために以下の施策を進めてまいります。

- ・成長・拡大へのマイルストーンを作成して強力に推し進める
- ・必要な要素技術を予想して事前に社内に取り込む
- ・高品質とタイムリーな供給を実現して顧客から揺るぎない信頼を獲得する

[コネクタソリューション事業]

「強みを活かして第2の柱となるべく進化」を目標とし、達成のために以下の施策を進めてまいります。

- ・通信市場向けコネクタの製品開発力の強化
- ・製品の競争力を強化
- ・顧客との更なる関係強化

機能強化

a. 「社内（組織力・実行力）の強化と外部の活用」については、以下の施策を進めてまいります。

- ・それぞれの部門や分野に精通する、また提案力を上げる
- ・不足しているものは、社内に取り込むか、また外部を活用する

b. 「資本政策、キャッシュアロケーションの強化」については、以下の施策を進めてまいります。

- ・投資目的の達成と好循環のために、設備投資、戦略投資、人的資本への投資を行う
- ・資本コストを上回るROICの達成

c. 「未来への投資」については、以下の施策を進めてまいります。

- ・新しい技術や将来発展しそうな分野への先行投資
- ・イノベーションへの足掛かり

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高、営業利益、投資費用、ROE（自己資本当期純利益率）、配当性向及び総還元性向であります。

第四次中期経営計画では、2026年3月期に売上高500億円、営業利益100億円を超えることを目指すとともに、事業の競争力強化と持続的な成長の実現、生産性向上と安定的な供給体制の構築、人と組織と社会の調和に取り組んでまいります。

中期経営計画（2023年4月～2026年3月）及び、その2年目である2025年3月期の達成・進捗状況は以下のとおりであります。

業績目標

3ヵ年累計の連結売上高を1,390億円以上、連結営業利益を250億円以上とする目標を設定し、持続的な成長とより一層の収益力の向上に取り組んでまいります。

(単位：億円)

項目	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (見込)	累計	達成率 (見込) (%)
連結売上高	364	452	474	1,291	92.9
連結営業利益	29	82	85	196	78.6

投資計画

投資計画の3ヵ年累計額は140億円とし、新中期経営計画の目標達成のため資金を投下いたします。

(単位：億円)

項目	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (見込)	累計	達成率 (見込) (%)
有形固定資産及び無形固定資産増加額	55	37	37	129	92.7

その他

- ・ROEにつきましては、10%以上を目指してまいります。
- ・配当につきましては、連結配当性向30%を引き続き目指してまいります。
- ・自己株式取得を機動的に実施し、総還元性向40%以上を目指してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

当社グループは、創業以来培ってきた柔軟な技術力と発想力を活かし、常にその時代のお客様のニーズに応えてまいりました。今後はさらにサステナビリティの追求の枠を広げ、ステークホルダーの皆様と共に、持続可能な社会を向上させるために未来を共創していくことを目指します。

その達成のため、経営理念である「人の尊重」、「企業価値の最大化」、「企業品質の向上」、「技術立社への挑戦」及び「社会的役割の達成」に基づき、社会の課題を解決する技術を提供することで経済価値を高め、社会価値を創出する好循環を実現してまいります。

今後も当社グループは、人・企業・社会・地球とのより良い結びつきを意欲的に創造し、持続可能な未来に貢献いたします。

(2) 具体的な取組

当社グループは、2023年度にTCFD提言への賛同を表明しており、2024年度はその枠組みに基づく情報開示及び体制強化を引き続き推進しております。その具体的な取り組みとして、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」及び「指標及び目標」の各項目に関する情報の整備・開示を進めております。

また、気候関連情報の透明性と信頼性の確保を図る観点から、CDPへの回答を通じた外部評価への対応も推進しております。

当社グループのサステナビリティに対する取り組み、目標、実績値などを幅広いステークホルダーの皆様へ報告するため、2024年度の活動内容をまとめた「サステナビリティレポート2024」を公開しました。詳細は、当社コーポレートサイトをご覧ください。

https://www.yamaichi.co.jp/ir/library/sustainability_report/

(3) ガバナンス

当社グループは、経営管理部サステナビリティ推進課よりサステナビリティ委員会へ審議内容を提案し、サステナビリティ委員会で決議されたものは取締役会へ報告する体制を構築しております。また、目標に対して着実な履行ができているのかを管理するため、目標と実績値が乖離する場合または改善の余地がある場合には、サステナビリティ委員会を中心に、目標の達成に向けて適切なPDCAサイクルを回します。

(4) 戦略

当社グループは、テストソリューション事業、コネクタソリューション事業及び光関連事業を通じ、社会課題解決への貢献とESGを軸とした企業活動を実施することで財務戦略と非財務戦略の統合経営を目指します。

それに係るマテリアリティ（重点課題）について、サステナビリティ委員会を中心に目標と指標を定め取り組んでまいります。

当社グループにおけるマテリアリティは以下のとおりであります。

- ・事業を通じた社会課題解決への貢献
- ・環境負荷低減に向けた取り組み
- ・人財マネジメント
- ・ガバナンスの強化

事業を通じた社会問題解決への主な取組内容は以下のとおりであります。

- ・通信関連
デジタル化の進展によるネットワークの高速化・大容量化・省電力化、そして社会インフラの構築への貢献
- ・自動車関連
安全でクリーンな自動車社会の実現と新しいモビリティ都市開発への貢献
- ・産業機器関連
労働人口動態にも対応する自動化技術や制御システム、またIoTの進展への貢献

気候変動

当社グループは、気候変動がもたらす長期の「リスク」と「機会」を明確にすべく、シナリオ分析を行っております。1.5 シナリオの分析においては、各国・各地域で脱炭素政策が強化され、当社グループが関わる産業への影響を想定いたしました。また、4 シナリオの分析においては、気候変動に対して各国・各地域で脱炭素政策が強化されず、平均気温が上昇を続け、自然災害が激甚化する中で、物理面でのリスクが高まることが想定されます。

イ. 1.5 シナリオ

カーボンニュートラルに対する各種規制が強化され、持続可能な社会に向けて企業や自治体が再生可能エネルギーや省エネルギーへの対応を積極的に行っている状態

機会とリスク	分類	事業インパクト	影響
機会	次世代自動車の普及	EVなど次世代モビリティ需要が高まることによるコネクタ、半導体市場の拡大	大
	通信インフラの省電力化	省電力の電子機器を使用したサーバー構築によるコネクタ需要の増加	大
	省エネ機器への置換え	省電力による電力制御、コントロール制御による半導体需要の増加	大
	G X への変革	企業や自治体のG X 対応による半導体需要の増加	中

機会とリスク	分類	事業インパクト	影響
移行リスク	各国の政策	電力制御による工場の稼働停止	大
		脱炭素税導入による負担コストの増加	大
		排出枠購入によるコストの増加	中
		再生可能エネルギー設備への切り替えコストが発生するリスク	中
		産業廃棄物処理コストの増加	小
	顧客要求	脱炭素化に対するニーズへの対応遅れによる機会損失	中

ロ. 4 シナリオ

現状のまま温度上昇に対して対策が講じられず、自然災害リスクが高まる状態

リスク	分類	事業インパクト	影響
物理リスク	異常気象の発生増加	サプライチェーン分断による原材料の入手難が招くコストアップ	大
		工場被害による稼働停止	大
	平均気温の上昇	光熱費の上昇	中
		工場の稼働抑制	中

人的資本

人財戦略の基本方針

当社グループでは経営理念として、人を育て、人を活かし、会社の発展と個人の幸せの共有を目指す「人の尊重」を第一に掲げております。また、同じく経営理念である「企業価値の最大化」、「企業品質の向上」、「技術立社への挑戦」、及び「社会的役割の達成」の実現に向けて、役員及び社員の能力向上と人財育成は極めて重要な投資と考えております。

そのため、各人財育成施策は技術の進化や関係法令の改正など、外部環境の変化に素早く対応し、社内の人事管理諸制度とも有機的な関連をもって継続的・計画的に推進してまいります。

また、企業の発展・存続には人財の多様性の確保が不可欠と考え、高いスキル・異なる経験・視点をもつ外部人財の採用も積極的に進めてまいります。

人財の多様性の戦略及び育成

〔人財育成方針〕

当社では、グローバルなフィールドで「お客様に満足いただける商品・サービスを提供できる人財」を育成すべく、各種研修を実施しております。全ての階層・職種に共通で提供するＩＴ・セキュリティ等に関する教育プログラムのほか、新入社員や管理職向けの研修、また職種別の専門教育など、それぞれの世代・役職・役割に合わせた様々な研修コンテンツを提供し、全ての役員・社員の継続的な能力向上・人財育成を図っております。

具体的には、将来の管理職候補者のスキルと知識を強化し、リーダーシップ能力を高めるための８か月間のプレマネジメント研修、新入社員の定着と早期戦力化を目指した配属部門と教育管理部门の協働によるＯＪＴと定期面談、これらを効率的に運用するための研修管理システムの導入などを行っております。

〔社内環境整備方針〕

当社では、「人の尊重」の経営理念に基づき、育児や介護などのライフイベントに対応した柔軟な働き方を整えております。社員一人ひとりが成長の機会を逃すことなく、多様な働き方を活かして組織に貢献できるよう支援しております。

具体的な取り組みとして、フレックスタイム制度や在宅勤務制度、育児休業・短時間勤務制度、私傷病や介護などで利用できる積立特別休暇制度、育児休業期間中の付加支援金による経済的補助などを設けております。

〔中途採用の活躍〕

当社では、変化の激しい企業環境において持続的な成長を目指すため、人財の多様性を重視し、中途採用を積極的に推進しております。今後も、専門的なスキル、異なる経験・視点をもつ外部人財の採用を積極的に進めてまいります。

〔女性活躍推進〕

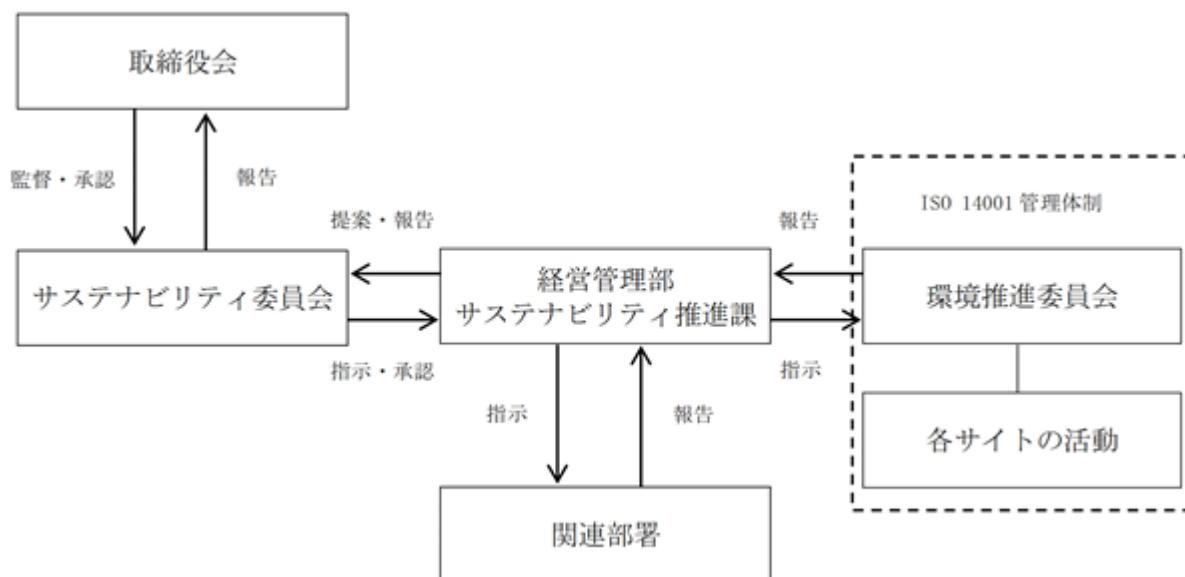
当社では、「人の尊重」・「社会的役割の達成」のための手段の一つとして、また事業環境の変化に迅速に対応できる組織となるため、女性社員の採用や管理職への登用を積極的に行っております。

また、登用した女性社員が当社にて能力発揮・キャリア形成ができ、長く勤められる環境を整えることを目標に、各種人事施策を実施しております。

(5) リスク管理

当社グループは、環境推進委員会を中心に環境リスクを特定し、各部署が目標に沿った取り組みを進めるために、ISO 14001に基づく環境管理体制を編成しております。

また、進捗管理は社内指標を可視化し、環境への取り組みを推進するとともに管理体制を強化しております。



(6) 指標及び目標

気候変動

当社グループは、2030年にCO₂排出量を2021年度の原単位基準で40%削減することを目指しており、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでまいります。CO₂排出量原単位は、連結売上高当たりのCO₂排出量を指し、基準となる2021年度は0.36トン/百万円、2024年度は0.32トン/百万円となっております。

当社グループは、サステナビリティの重要課題として環境負荷の低減を掲げ、再生可能エネルギーの活用及び温室効果ガス排出の抑制を目的とした生産体制及び職場環境の整備に取り組んでおります。

2024年5月には佐倉事業所第2棟に太陽光発電パネルを新設し、NAS蓄電池（ ）との連携による電力運用体制を構築することで、佐倉事業所全体の使用電力の約25%を太陽光発電により賄う体制を整備しております。

また、ドイツの生産拠点（ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbH）においても太陽光発電設備を設置し、稼働開始を予定しております。

電力需要が高い時間帯に蓄えた電力を放出することにより、電気料金の節約や安定した電力供給が可能なシステムであります。

また、温室効果ガス排出量の管理においては、Scope 1 及びScope 2 に加え、2024年度よりScope 3 排出量の算出に着手し、サプライチェーン全体におけるGHG排出実態の可視化に取り組んでおります。これらの取り組みを通じて、2050年のカーボンニュートラル実現を視野に入れた削減戦略を構築しており、中長期的には2025年度中のSBTiへのコミットメントを予定しております。

女性活躍推進

当社グループでは、女性の採用及び管理職への登用を積極的に推進しており、女性社員比率は43.7%、女性管理職比率は15.8%であります。グループ全体では一定の水準にありますが、地域別の傾向に基づけば、日本における女性管理職比率は依然として低く、十分な水準には達していないと認識しております。

今後は、グローバルでの取り組みを継続するとともに、日本国内において女性活躍の更なる推進と管理職への積極的な登用を進めてまいります。

なお、当社における女性活躍推進に関する指標及び目標と当事業年度末時点での実績は以下のとおりであります。

指標	目標	実績
女性社員比率（注）１．	2027年3月末時点で23.0%	19.5%
女性管理職比率（注）２．	2027年3月末時点で3.0%	1.7%

（注）１．事業年度末における従業員数（臨時雇用者数を除く）に占める割合であります。

２．事業年度末における管理職に占める割合であります。

３【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

１．為替レートの変動に関わるリスク

当社グループの事業は、グローバルな製品の生産と販売を含んでおります。日本以外の生産拠点はフィリピン、韓国及びドイツであり、これら地域の通貨価値の上昇は、製造と調達コストを押し上げることになります。コストの増加は当社グループの価格競争力を低下させることになり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。販売に関わる通貨は、日本円その他、米ドル、ユーロ、シンガポールドル等があり、これら通貨の価値の下落は当社グループの収入減となって業績に悪影響を及ぼします。短期的な為替変動リスクに対しては、為替リスクヘッジ取引により、悪影響の排除に努めておりますが、中長期的な為替変動には対応できなくなる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．事業環境の変動に関わるリスク

当社グループの業績は、営業収入のうち重要な部分を占めるテストソリューション事業製品の需要が過去において世界の半導体需給に大きく影響を受けたように、当社グループのコントロールが及ばない要因の影響を受けます。その要因とは、グローバルな経済環境全般の変化（今般では米中間の貿易摩擦がコネクタソリューション事業に与える影響）、地政学的リスクの増大、大規模な感染症の流行などを契機とした企業のビジネス環境や個人のライフスタイルの変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客のM & Aによる消滅などに伴う大きな変化ですが、これらに好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

３．気候変動に関わるリスク

当社グループは、気候変動に関わる課題を当社グループの経営に重要な影響を与える主要なリスクのひとつとして認識しております。気候変動による影響は一部顕在化しており、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。リスクが当社の経営に与える影響については、前記「２ サステナビリティに関する考え方及び取組（４）戦略」をご参照ください。

４．価格競争に関わるリスク

当社グループが属しているエレクトロニクス業界は、スマートフォンや車載用電子機器等の製品や部材などの技術革新の進展が加速化し、新製品への切り替えが早まることにより、市場での在庫調整への動きや競合他社との価格競争も激化する環境下にあります。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、顧客からのコストダウン要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益及びコストの構造改革を推進してまいります。予想を超えた価格競争や販売価格の下落及び在庫調整が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5．製品の品質、欠陥に関わるリスク

当社グループは、各製造拠点で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、製品の微細化、高品位化がますます要求されていることから、品質問題、リコールが発生しない保証はありません。特に、コネクタについては、最終製品がマスプロダクトであるスマートフォンや車載用電子機器等であることから対象製品が量的に多くなりやすく、製造物賠償責任保険などによるリスクヘッジに努めておりますが、賠償額の大きさによっては当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6．知的財産権に関わるリスク

当社グループは技術開発型企業として競合他社に対して差別化できる技術を蓄積してまいりましたが、急速な生産工場のグローバル化の結果、一部地域では当社グループの知的財産権が完全な保護を受けることが出来なくなる可能性があります。また、競合間での技術の急速な開発競争の結果、当社グループの技術が意図せずに他社の知的財産権を侵害してしまう可能性もあります。

7．訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等の様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8．海外での事業展開に関わるリスク

当社グループの生産、販売活動の大きな部分が、東南アジア、中国、米国、ヨーロッパ等の日本以外の国で行われております。これら海外事業展開でのリスクとして、予測できない税制、法律の改定、最低賃金改定による想定以上の賃上げや労働争議による賃上げ、伝染病（特に感染規模が大きく、収束までに長期間を要するもの）、戦争、テロ、自然災害による事業継続の困難さ、インフラの不確実性、エネルギー、ロジスティックス等、優秀な人材確保の困難さ等があり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9．外注部品供給元への依存に関わるリスク

当社グループ製品は、多くの原材料、部品、治具の供給を外注業者に依存しております。それら外注業者とは安定供給を狙いとした協力関係を築いておりますが、時に原材料、部品の不足や、治具の供給遅延が起これないという保証はありません。原材料、部品、治具の供給状況の悪化は当社グループのコスト上昇に繋がり競争力を失うことから業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10．原材料価格の変動に関わるリスク

当社グループが使用する金や銅などの金属材料や石油化学原料は、価格が大きく変動することがあり、これら原材料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換により製品原価を抑えることができない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11．技術トレンドの予測に関わるリスク

当社グループは、革新的な技術と資源を投入する新製品の開発により、業績を確保しておりますが、新技術のトレンド、マーケットでのニーズの予測を間違えると投下資源の回収が出来なくなることから業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12．量産拠点の集中に関わるリスク

当社グループの生産拠点は、テストソリューション事業及びコネクタソリューション事業の製品は一部製品を除きフィリピン、光関連事業の製品は神奈川県秦野市にて生産しており、各生産拠点が一極集中しております。何らかの原因でそれら生産拠点での操業が制限を受けたり不可能になるなど不測の事態が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、中長期的に国内での生産を拡大することにより、リスク低減に努めてまいります。

13．減損損失に関わるリスク

当社グループが保有する土地および設備等の資産について、取得時に想定した収益が見込めなくなった場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

14. 資金調達に関わるリスク

当社グループが事業を展開するために必要な資金の調達について、金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより調達コストが増加した場合、収益性が悪化する可能性があり、また有利子負債の一括返済を求められた場合、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

15. 情報セキュリティに関わるリスク

当社グループは情報セキュリティポリシーを定め、関連する規程を整備し、管理体制を構築し、定期的に役員及び従業員に情報セキュリティに関する教育を実施することで、情報システムへの脅威から個人情報や機密情報を守るよう努めております。しかしながら、サイバー攻撃が複雑化・多様化する中で、不正アクセスやコンピュータウイルス感染により、当社グループのシステムの破壊及び保有する個人情報や機密情報の窃取・漏洩・改ざんを引き起こす可能性があり、このような事象が発生した場合、事業活動や業績及び財務状態に悪影響を及ぼし経営に大きな打撃を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国では金融引き締めの継続によりインフレ率が減速し、個人消費を中心に景気は底堅く推移しましたが、中国では輸出は堅調に推移したものの、内需の低迷により景気停滞が継続しました。また、欧州では個人消費の回復が進んだものの製造業の低迷が継続しており、これに加えて長期化するウクライナ情勢や、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まり等により、先行きの見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する電子部品市場においては、テストソリューション事業では、半導体市場の大幅な回復に伴いバーンインソケット、テストソケット共に需要が回復しました。コネクタソリューション事業では、データセンター投資の拡大により通信機器向け製品は順調な推移をしましたが、車載機器向け及び産業機器向け製品は需要が戻らない状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは世界的な半導体需要の増加を見据え、半導体ソケットの安定した供給体制の強化及び、通信機器・車載機器・産業機器向けコネクタなど多様化する顧客ニーズに迅速かつ効率的に対応するため立上げた佐倉事業所第2棟及びフィリピン第3工場は順調に稼働しており、更なる生産性改善並びに品質改善の取り組みを継続しております。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高45,298百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益8,225百万円（前年同期比180.4%増）、経常利益7,689百万円（前年同期比163.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,240百万円（前年同期比154.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔テストソリューション事業〕

テストソリューション事業は、下期に入り半導体各社の需給調整がありましたが上期の好調な状況を受けて当連結会計年度では好調に推移しました。

テスト用ソケット分野では、スマートフォン及びPC向け製品の販売が好調に推移しました。また、バーンインソケット分野でもロジック半導体向け製品は、MCU向け製品が市場の在庫調整等の影響を受けたものの、自動車用ADAS向けが好調に推移したことにより、過去最高の売上となりました。メモリー半導体向け製品もAIを含むデータセンターをターゲットとしたDRAMの投資再開により前年度比にて大幅に伸長しました。

その結果、売上高25,114百万円（前年同期比58.5%増）、営業利益7,112百万円（前年同期比285.5%増）となりました。

〔コネクタソリューション事業〕

通信機器向け製品は米中経済摩擦の影響が続いている中で、主要顧客での在庫調整が一巡したことに加え、AIを含むデータセンター向け新製品の販売増もあり利益面に貢献しました。車載機器向け製品は新製品投入の効果から堅調に推移しましたが、世界的な需要低迷やEV車の減速などの影響を受けました。産業機器向け製品は市場での在庫調整が長引いており、特に主要市場である欧州顧客での落ち込みが大きく売上・利益に影響が出ました。

その結果、売上高18,948百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益1,213百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

〔光関連事業〕

民生機器向け及び付加価値の高い医療機器向けフィルタ製品等の一部顧客での在庫調整及び生産調整の影響を受けました。

その結果、売上高1,236百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失25百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当連結会計年度末における流動資産は32,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,396百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得及び剰余金の配当があったものの売上高が増加したことにより、現金及び預金が増加したことによるものであります。なお、自己株式取得のための預け金の預入れにより現金及び預金は1,940百万円減少し、その他流動資産が同額増加しております。固定資産は21,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。なお、当社連結子会社光伸光学工業株式会社は、機械装置及び運搬具、及び工具、器具及び備品について減損損失292百万円を計上しております。また、ソフトウェア仮勘定620百万円は当社の次期基幹システムの構築費用であります。

この結果、総資産は53,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,327百万円増加いたしました。

負債

当連結会計年度末における流動負債は10,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,211百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が998百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は13,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ915百万円増加いたしました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は39,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,412百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当972百万円及び自己株式の取得2,523百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が5,240百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.0%（前連結会計年度末は74.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、当連結会計年度末の資金は12,794百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,005百万円（前年同期比178.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,350百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,657百万円（前年同期比13.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,848百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,493百万円（前年同期比60.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払額973百万円、自己株式の取得による支出2,523百万円及び自己株式取得のための預け金の預入による支出1,940百万円によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
テストソリューション事業(千円)	26,146,548	169.4
コネクタソリューション事業(千円)	19,428,901	104.2
光関連事業(千円)	1,268,619	101.2
合計	46,844,069	132.6

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
テストソリューション事業	22,169,421	89.7	7,789,030	72.6
コネクタソリューション事業	18,453,781	91.3	4,979,411	91.0
光関連事業	1,316,941	104.0	220,281	158.0
合計	41,940,144	90.8	12,988,723	79.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
テストソリューション事業(千円)	25,114,629	158.5
コネクタソリューション事業(千円)	18,948,143	98.5
光関連事業(千円)	1,236,040	91.3
合計	45,298,813	124.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
Qualcomm Technologies Inc.	10,962,300	24.2

(5) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ8,874百万円増加し、45,298百万円となりました。売上高の詳細については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」の中のセグメントごとの経営成績に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ2,479百万円増加し、27,798百万円となりました。これは主に、売上高が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,103百万円増加し、9,275百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ5,291百万円増加し、8,225百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ516百万円損失が増加し、535百万円の損失（純額）となりました。これは主に、為替差益が399百万円減少したこと及び過年度付加価値税等71百万円を計上したことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ4,774百万円増加し、7,689百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度に比べ508百万円利益が減少し、338百万円の損失（純額）となりました。これは主に、前連結会計年度において新株予約権戻入益162百万円の計上があったこと及び当連結会計年度において減損損失292百万円を計上したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ4,266百万円増加し、7,350百万円となりました。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べ1,166百万円増加し、2,138百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ3,180百万円増加し、5,240百万円となりました。1株当たり当期純利益は159円04銭増加し、259円47銭となりました。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、部品・材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は6,302百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は12,794百万円となっております。

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動内容、開発成果は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,007百万円であります。

〔テストソリューション事業〕

半導体の試験分野のうち、バーンインソケット市場においては、メモリ用として狭ピッチに対応したICソケットを開発いたしました。また、車載用先端半導体や次世代パワー半導体に対応したICソケットを開発いたしました。

テストソケット市場においては、スマートフォンや情報ネットワーク系機器などに着目し、高密度実装及び高速伝送に対応したソケットの開発を進めております。プローブについては狭ピッチから高周波タイプまで、高周波タイプから低コストのプレスタイプまで、ユーザー要求に対応した様々な形態の仕様を開発し提供しております。

なお、テストソリューション事業の研究開発費は501百万円であります。

[コネクタソリューション事業]

当社グループが得意とする高精度メカニカル技術、高信頼接触技術、高速伝送技術、フレキシブル基板技術を核に、当事業が注力する通信市場、車載市場及び産業機器市場、さらには医療市場の差異化製品の開発を進めております。

上記の得意技術をもとに顧客ニーズである「高速伝送」に対しては、通信基幹系光伝送機器用コネクタ、データセンタ機器用コネクタ、基板対基板用コネクタ、Y F L E Xとの組み合わせで実現したF P C用コネクタを開発いたしました。また、「小型・省スペース化」に対しては、自動運転用機器に用いられるカメラモジュールコネクタ及びインターフェースコネクタを開発いたしました。

なお、コネクタソリューション事業の研究開発費は430百万円であります。

[光関連事業]

薄膜製品では、新しい生産方法を用い、リニアバリアブルフィルタの開発が完了いたしました。この光学フィルタは、基板の位置によってリニアに光学性能を変化させるフィルタであり、1枚のフィルタで多様な波長域の光学特性を提供することが可能となっております。多機能分光分析分野への応用が期待されている製品であります。

光学モジュール・光デバイス関連製品では、デバイス開発技術をもとにUVテープに対応したUV - L E D照射装置を開発いたしました。デバイスの主力製品である波長可変レーザにおいては、定評がある光学特性を維持しながらユーザーが要求する性能に向上させる開発を進めております。また、リニアバリアブルフィルタを活用したモジュール製品の開発を進めております。

なお、光関連事業の研究開発費は76百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業規模の健全な拡大（競争力のある製品開発・顧客ニーズに対応したタイムリーな製品の提供）及び強靱な企業体質の実現（生産体制の強化）を図るべく、電子・電気機器関連事業として3,125,322千円の設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
テストソリューション事業	1,829,575	146.2
コネクタソリューション事業	772,551	89.7
光関連事業	22,132	246.7
計	2,624,259	123.7
消去又は全社	501,062	16.1
合計	3,125,322	59.7

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2025年3月31日現在)

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （東京都大田区）	全社（共 通）	会社統括設 備	15,684	-	-	-	23,841	39,526	35 (1)
佐倉事業所 （千葉県佐倉市）	テストソ リュース ン事業及び コネクタソ リュース ン事業	テストソ リュース ン事業及び コネクタソ リュース ン事業製品 生産設備	2,998,048	2,541,943	2,465,898 (52,327.10)	5,120	1,306,766	9,317,777	201 (41)
佐倉事業所 岡山分室 （岡山県浅口市）	コネクタソ リュース ン事業	Y F L E X 製品生産設 備	9,900	18,882	123,530 (17,251.00)	4,021	21	156,356	18 (2)
佐倉事業所 諏訪分室 （長野県諏訪郡）	テストソ リュース ン事業	テストソ リュース ン事業製品 生産設備	3,491	13,657	-	-	9,134	26,283	5 (3)
社員寮等 （東京都大田区等）	全社（共 通）	厚生施設	63,283	-	577,523 (1,333.24)	-	0	640,806	-

(2) 国内子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
光伸光学工業㈱	本社 (神奈川県 秦野市)	光関連事業	光関連事業 製品生産設 備	49,331	9,791	20,047 (1,142.60)	-	1,465	80,636	66 (2)

(3) 在外子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ブライコンマイ クロエレクトロ ニクスINC.	本社工場 (フィリピン ラグナ州)	テストソ リユーショ ン事業及び コネクタソ リユーショ ン事業	テストソ リユーショ ン事業及び コネクタソ リユーショ ン事業製品 生産設備	2,469,725	176,274	-	-	84,075	2,730,075	915 (1,215)
ピーエムアイ ホールディング INC.	本社 (フィリピン ラグナ州)	全社(共 通)	ブライコン マイクロエ レクトロニ クスINC. 工場土地	-	-	1,015,779 (51,996.00)	-	-	1,015,779	- (-)
亜洲山一電機 工業(株)	本社工場 (韓国チュン ブク ウムソ ン郡)	テストソ リユーショ ン事業及び コネクタソ リユーショ ン事業	テストソ リユーショ ン事業及び コネクタソ リユーショ ン事業製品 生産設備	5,340	17,439	40,128 (4,097.00)	-	109,971	172,880	40 (-)
ヤマイチエレクトロ ニクスド イッチェランド GmbH	本社 (ドイツア シュハイム ドルナハ地 区)	コネクタソ リユーショ ン事業及び テストソ リユーショ ン事業	コネクタソ リユーショ ン事業及び テストソ リユーショ ン事業製品 生産設備	15,058	207,288	-	-	1,161,605	1,383,952	201 (-)
ヤマイチエレクトロ ニクスド イッチェランド マニュファク チャリングGmbH	本社工場 (ドイツフ ランクフル ト・オー ダー市)	コネクタソ リユーショ ン事業	コネクタソ リユーショ ン事業製品 生産設備	-	33,352	-	-	1,701,312	1,734,664	138 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び使用権資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
山一電機(株)本社	東京都大田 区	全社資産	次期基幹シス テム	1,218,000	620,290	自己資金	2023年 11月	2026年 3月	-
山一電機(株)佐倉事 業所	千葉県佐倉 市	テストソ リユーション 事業及びコネ クタソリユ ーション事業	テストソ リユーション 事業及びコネ クタソリユ ーション事業製 品生産設備	2,642,906	-	自己資金 及び借入 金	2025年 4月	2026年 3月	-
ブライコンマイク ロエレクトロニク スINC.	フィリピン ラグナ州	テストソ リユーション 事業及びコネ クタソリユ ーション事業	テストソ リユーション 事業及びコネ クタソリユ ーション事業製 品生産設備	143,000	-	自己資金 及び借入 金	2025年 4月	2026年 3月	-
亜洲山一電機 工業(株)	韓国チュン ブク ウムソ ン郡	テストソ リユーション 事業	テストソ リユーション 事業製品生産 設備	106,002	-	自己資金 及び借入 金	2025年 4月	2026年 3月	-

(注) 当社グループは受注に基づく多品種少量生産を行っており、設備投資の増加が直ちに生産能力の増加に結びつくとは限らないため、新設設備完成後の増加能力については記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,829,775	21,829,775	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	21,829,775	21,829,775	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年5月26日 (注)	1,500,000	21,829,775	-	10,084,103	-	1,623,633

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	18	45	102	131	28	9,415	9,739	-
所有株式数 （単元）	-	47,840	12,048	8,533	60,941	77	88,413	217,852	44,575
所有株式数の割合 （％）	-	21.96	5.53	3.92	27.97	0.04	40.58	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,427,931株は、「個人その他」に24,279単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれておりま
す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,415	12.45
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,801	9.28
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	545	2.80
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	487	2.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	459	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	421	2.17
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	343	1.76
山一電機従業員持株会	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号 山一電機株式会社内	286	1.47
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	283	1.45
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	244	1.25
計	-	7,286	37.55

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(株)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,701,000
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	10,500
株式会社日本カストディ銀行(年金特金口)	11,000
株式会社日本カストディ銀行(信託A口)	12,700
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	53,200
株式会社日本カストディ銀行(金銭信託課税口)	13,500

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数（株）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,415,600

3. 2024年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC及びその共同保有者1名が2024年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （株）	株券等保有 割合（％）
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	6th Floor, 125 London Wall, London, England	株式 767,300	3.51
NAVF Select LLC	251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle County, Delaware USA	株式 161,900	0.74

4. 2024年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1名が2024年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （株）	株券等保有 割合（％）
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 611,600	2.80
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 513,300	2.35

5. 2024年10月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、J P モルガン証券株式会社及びその共同保有者2名が2024年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （株）	株券等保有 割合（％）
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3 号 東京ビルディング	株式 800,538	3.66
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・ピーエル シー	英国、ロンドン E14 5JP カナ リー・ウォーフ、バンク・ストリート 25	株式 107,712	0.49
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・エルエル シー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソ ン・アベニュー383番地	株式 39,364	0.18

6. 2024年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2024年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （株）	株券等保有 割合（％）
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 628,300	2.87

7. 2025年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1名が2024年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	株式 1,118,500	5.12
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 23,300	0.10

8. 2025年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者4名が2025年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー	株式 600	0.00
Goldman Sachs International	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	株式 185,427	0.84
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー	株式 277,200	1.26
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	株式 421,700	1.93
Goldman Sachs Asset Management International	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	株式 546,900	2.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,427,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,357,300	193,573	-
単元未満株式	普通株式 44,575	-	-
発行済株式総数	21,829,775	-	-
総株主の議決権	-	193,573	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
山一電機株式会社	東京都大田区南蒲田 二丁目16番2号	2,427,900	-	2,427,900	11.12
計	-	2,427,900	-	2,427,900	11.12

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2024年5月14日）での決議状況 （取得期間 2024年6月1日～2024年12月31日）	500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	360,900	999,979,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	139,100	20,100
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	27.82	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	27.82	0.01

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2025年2月5日）での決議状況 （取得期間 2025年2月6日～2025年7月31日）	450,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	450,000	962,417,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	37,582,700
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	3.76
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	-	3.76

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2025年3月21日）での決議状況 （取得期間 2025年3月24日～2025年5月31日）	1,250,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	245,600	561,463,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,004,400	1,938,536,600
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	80.36	77.55
当期間における取得自己株式	1,004,400	1,906,971,200
提出日現在の未行使割合（％）	-	1.27

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	33	79,752
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注) 1 .	15,000	23,626,350	-	-
保有自己株式数	2,427,931	-	3,432,331	-

(注) 1 . 当事業年度の内訳は、譲渡制限付株式報酬であります。

2 . 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、中長期的に企業価値を高め、株主の皆様に対する安定的な配当の維持と適正な利益還元を行うとともに、財務体質と経営基盤の強化を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新技術・新製品開発投資など企業価値向上のために活用してまいります。

また、当社は自己株式の取得についても、株主の皆様に対する利益還元の一環として財務状況等を勘案し、機動的に実施を検討してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり89円の配当（うち中間配当35円）といたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月6日 取締役会決議	706,754	35.00
2025年6月26日 定時株主総会決議 (予定)	1,047,699	54.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念、グループ行動基準に基づいた「信頼される製品とサービスを顧客に提供して、株主をはじめとしたステークホルダーの要請に応え、適正利潤を追求し、企業価値の最大化を目指す」との基本認識とコンプライアンスの徹底をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主の権利を尊重し、社会的信頼に応える経営を行ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．取締役会

取締役会は、会社法等の規定に則り業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する機関と位置づけ、提出日（2025年6月25日）現在、代表取締役社長 亀谷淳一が議長を務め、その他のメンバーは取締役会長 太田佳孝、取締役 土屋武、取締役 松田一弘、取締役 岸村伸洋、社外取締役 村田朋博、社外取締役 佐久間陽一郎、社外取締役 依田稔久、取締役 柳澤光一郎、社外取締役 岡本忍、社外取締役 村瀬孝子の取締役11名（うち社外取締役5名）で構成しております。

当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の取締役は11名（うち社外取締役5名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「代表取締役及び役付取締役選定の件」及び「取締役の職務分担及び取締役の使用人兼務の委嘱の件」が付議される予定であります。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員については、後記「（2）役員の状況 b.」のとおりであります。

毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて随時臨時取締役会を開催して、法令及び定款により決議を必要とする事項をはじめ、経営に関する重要事項を決議し、執行状況その他必要な情報の報告を受けることにより、事業環境の変化に即応できる体制をとっております。また、執行役員制度を導入しており、環境変化への対応と業務執行の迅速化・効率化を図るとともに、製品の市場特性に応じた事業運営と管理を可能とするため機能別本部制を採用し経営の強化に取り組んでおります。さらに、執行役員で構成する執行役員会を原則として毎月開催し、議長は社長が務め、執行役員会決議事項の決議のほか、各種の企画案や遂行中の事業及び業務に関する説明・報告を受けて議論し、事業の状況把握と情報共有化を図っております。

当事業年度における個々の取締役の取締役会への出席状況は以下のとおりであります。

役 職	氏 名	開催回数	出席回数
取締役会長	太田佳孝	12回	12回
代表取締役社長	亀谷淳一	12回	12回
取締役	土屋武	12回	12回
取締役	松田一弘	12回	12回
取締役	岸村伸洋	12回	12回
社外取締役	村田朋博	12回	12回
社外取締役	佐久間陽一郎	12回	12回
社外取締役	依田稔久	12回	12回
取締役	柳澤光一郎	12回	12回
社外取締役	岡本忍	12回	11回
社外取締役	村瀬孝子	12回	12回

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

ロ．監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役 柳澤光一郎の1名、監査等委員である社外取締役 岡本忍、村瀬孝子の2名で構成しております。監査等委員は、取締役会その他重要な会議へ出席し取締役の職務執行を監査監督できる体制となっております。

ハ．指名・報酬委員会

当社は、2023年6月28日開催の取締役会決議により、取締役の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスの透明性及び客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」を設置しております。

指名・報酬委員会は、取締役会が選定した3名以上の取締役で、委員会の過半数は、社外取締役で構成され、取締役会より諮問を受けた事項について協議し、取締役会へ答申を行っております。

当事業年度における指名・報酬委員会は、計4回開催され、個々の委員の出席状況については以下のとおりであります。

区 分	役 職	氏 名	出席回数
委員長	社外取締役	岡本忍	3 回
委員	取締役会長	太田佳孝	4 回
委員	代表取締役社長	亀谷淳一	4 回
委員	社外取締役	佐久間陽一郎	4 回
委員	社外取締役	依田稔久	4 回
委員	社外取締役	村瀬孝子	4 回

当事業年度における指名・報酬委員会は、取締役会からの諮問を受けて、個別の具体的な指名や報酬等について協議し、取締役会へ答申を行っております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

イ．当社及び当社子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「山一電機グループ行動基準」を制定し、その運用と徹底を行っております。
- ・当社は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループのコンプライアンス体制の整備及び維持・向上を推進しております。
- ・当社グループは、法令遵守上疑義のある行為について、取締役及び使用人が通報を行うシステムとして、「内部通報制度」（コンプライアンス・ヘルプライン）を設置・運用しております。
- ・当社の代表取締役社長は、業務監査部を直轄いたします。業務監査部は、代表取締役社長の指示に基づき当社グループの業務執行状況の内部監査を行っております。
- ・当社グループは、反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所轄する部署を総務人事グループと定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応いたします。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む。）その他の重要な情報を、「文書管理規程」及び「情報セキュリティポリシー」に基づき、適切に保存しかつ管理しております。

ハ．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループは、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすリスクに対処するため、当社グループの事業内容や規模等に応じてリスク管理に関する規程を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。
- ・当社は、当社グループにおいて不測の事態が発生した場合、「経営危機管理規程」に基づき迅速・適切に対応いたします。

ニ．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会及び執行役員で構成する執行役員会を原則として毎月開催し、会社運営上の重要事項の決定のほか、グループ全体の事業の状況把握と情報共有を図っております。
- ・当社は、取締役会の諮問機関として、委員の過半数を社外取締役で構成する「指名・報酬委員会」を設置し、取締役の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスの透明性及び客観性を図っております。
- ・当社グループは、取締役会の決定に基づく職務の執行について、「組織規程」・「職務分掌規程」・「職務権限規程」において、それぞれの責任及び執行手続きの詳細を定めております。
- ・当社グループは、経営の目標・方針並びに各事業部門の目標・方針を設定し、グループ全体として系統的に活動を展開して、計画どおり経営計画を達成するための施策を実施しております。

ホ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社子会社に事前協議、定期的な経営情報の報告を求め、効率的な経営に必要な支援・指導を通して、グループ全体が相互に密接に連携し、総合的に事業の展開を図っております。
- ・当社の業務監査部は、当社グループにおける内部監査を実施し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しております。

- へ．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査等委員会及び監査等委員の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・当社は、監査等委員会及び監査等委員の職務を補助すべき使用人を置くこととし、その使用人は、優先して監査等委員会及び監査等委員の指示に従って、監査等委員会及び監査等委員の職務の補助をいたします。
 - ・前項の使用人の任命、異動、懲戒処分は監査等委員会の同意を得たうえで行い、当該使用人の取締役からの独立性を確保いたします。
- ト．当社グループの取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・監査等委員は、取締役会その他重要な会議へ出席し重要な報告を受けております。
 - ・監査等委員会は、必要に応じて当社グループの取締役及び使用人に対し報告を求めることができることとしております。
 - ・当社グループの取締役及び使用人は、業務または業績に影響を与える重要な事項について、都度監査等委員会に報告することとしております。
 - ・当社は、監査等委員会へ報告をした当社グループの取締役及び使用人に対し、報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。
- チ．監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は、監査等委員会及び監査等委員がその職務の執行について、費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該請求に係る費用または債務を処理しております。
- リ．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員会は、会計監査人、業務監査部、当社子会社の監査役との連絡を密にし、当社グループにおける経営活動の全般にわたり、合法性と合理性の観点から、監査の実効性を確保しております。
 - ・業務監査部が行う監査については、監査等委員会の監査上の指示の下で行っております。
- なお、業務監査部には社長も監査上の指示を出せますが、監査等委員会と社長の指示が両立し難い場合には、監査等委員会の指示を優先させることとしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び国内子会社の取締役、監査役、執行役、会計参与、執行役員及び管理職従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。被保険者の地位に基づいて行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされた場合の法律上の賠償金及び訴訟費用の損害を当該保険契約によって補填することとしております（ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得た場合、また犯罪行為、不正行為、詐欺行為、または法令、規則または取締役法規、監査等委員である取締役法規に違反することを認識しながら行った行為の場合を除く。）。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区分して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主への利益還元を図るためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を図ることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

イ．2025年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性10名 女性1名 （役員のうち女性の比率9.1％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 光関連事業担当	太田 佳孝	1948年10月10日生	2002年5月 当社入社 2004年4月 上席執行役員 生産統括本部長 2005年10月 佐倉事業所長 2007年4月 経営企画部（現 経営管理部） 長 2008年6月 取締役就任 2009年6月 プライコンマイクロエレクトロ ニクスINC. 取締役副社長 2010年6月 常勤監査役就任 2013年6月 代表取締役社長就任 2021年6月 代表取締役会長就任 2022年6月 取締役会長就任（現任） 光関連事業担当（現任）	(注) 2	141
代表取締役社長	亀谷 淳一	1964年6月29日生	1987年4月 当社入社 2007年10月 山一電子（深圳）有限公司董事 総経理 2012年4月 執行役員 生産本部長、生産管理部長 2013年4月 コネクタソリューション事業部 長 2013年6月 取締役就任 上席執行役員 2019年6月 常務執行役員 2021年6月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	71
取締役 常務執行役員、生産本部長、生 産技術部長	土屋 武	1961年6月1日生	1984年4月 当社入社 2004年2月 執行役員 2006年4月 山一電子（深圳）有限公司董事 総経理 2008年4月 執行役員 テストソリューション事業部長 2013年6月 取締役就任（現任） 上席執行役員 2016年6月 光関連事業担当 2018年6月 常務執行役員（現任） 技術管理部担当 2019年6月 生産本部担当 2020年4月 生産本部長（現任） 2025年4月 生産技術部長（現任）	(注) 2	55

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員、管理本部長、経営管理部長	松田 一弘	1964年4月11日生	1988年12月 当社入社 2009年4月 事業統括本部営業本部海外営業部長 2014年4月 ヤマイチエレクトロニクス U.S.A., INC.取締役社長 2015年4月 執行役員 2017年6月 取締役就任(現任) 上席執行役員 管理本部長(現任) 2021年6月 経営管理部長(現任) 2022年1月 情報システム部長 2024年6月 常務執行役員(現任)	(注)2	33
取締役 上席執行役員、テストソリューション事業部長、技術管理部担当	岸村 伸洋	1964年9月24日生	1988年11月 当社入社 2004年2月 第二営業部長 2008年4月 西日本営業部長、テストソリューション企画・特品部長 2011年4月 テストソリューション事業推進部(現 テストソリューション事業推進グループ)長 2013年4月 テストソリューション営業部長 2013年6月 テストソリューション事業部長代理 2014年4月 執行役員 2018年6月 取締役就任(現任) 上席執行役員(現任) 生産本部担当 光関連事業担当 2019年6月 テストソリューション事業部長(現任) 技術管理部担当(現任) 2022年4月 テストソリューション海外営業部長	(注)2	31
取締役	村田 朋博	1968年6月17日生	1991年4月 大和証券株式会社入社 1994年7月 株式会社大和総研入社 1996年9月 モルガン・スタンレー証券会社入社 2009年2月 フロンティア・マネジメント株式会社入社 同社マネージング・ディレクター 2015年6月 当社社外取締役就任(現任) 2018年6月 フロンティア・マネジメント株式会社執行役員 2021年6月 伯東株式会社社外取締役(現任) 2025年3月 フロンティア・マネジメント株式会社マネージング・ディレクター(現任)	(注)2	-
取締役	佐久間 陽一郎	1955年9月4日生	1980年4月 日東電気工業株式会社(現 日東電工株式会社)入社 2006年6月 同社執行役員 2010年6月 同社取締役 執行役員 2013年6月 同社取締役 常務執行役員 2018年1月 リファインホールディングス株式会社アドバイザー 2018年6月 当社社外取締役就任(現任) 新田ゼラチン株式会社社外取締役 2018年10月 Nitta Gelatin India Ltd.社外取締役 2019年2月 Refine Americas, Inc.取締役	(注)2	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	依田 稔久	1958年 1 月 3 日生	1982年 4 月 新光電気工業株式会社入社 2007年 4 月 同社執行役員 2011年 6 月 同社取締役 上席執行役員 2014年 6 月 同社取締役 専務執行役員 2018年 6 月 同社顧問 2020年 6 月 当社社外取締役就任(現任) 2023年 6 月 株式会社アルメックステクノロ ジーズ社外取締役(現任)	(注) 2	-
取締役 (常勤監査等委員)	柳澤 光一郎	1959年 1 月18日生	1981年 4 月 バイオニア株式会社入社 1992年 7 月 株式会社キュー・テック出向 同社総務部経理課長 2002年 4 月 バイオニア株式会社国際部経営 管理課長 2010年11月 当社入社 経営企画部(現 経営管理部) 長付 2013年 6 月 経営管理部長 2017年 7 月 執行役員 管理本部長代理 2021年 6 月 常勤監査役就任 2022年 6 月 取締役(常勤監査等委員)就任 (現任)	(注) 3	14
取締役 (監査等委員)	岡本 忍	1954年 6 月18日生	1977年 4 月 東京国税局入局 1998年 7 月 国税庁課税部所得税課長補佐 2009年 7 月 東京国税局総務部人事第 1 課長 2012年 7 月 国税庁長官官房首席国税庁監察 官 2013年 6 月 名古屋国税局総務部長 2014年 7 月 熊本国税局長 2015年10月 岡本忍税理士事務所開所 同所代表(現任) 2016年 5 月 ユナイテッド・スーパーマー ケット・ホールディングス株式 会社社外監査役 2016年 6 月 株式会社理研グリーン社外取締 役 2019年 6 月 当社社外監査役就任 2022年 6 月 当社社外取締役(監査等委員) 就任(現任) 2024年 5 月 ユナイテッド・スーパーマー ケット・ホールディングス株式 会社社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	村瀬 孝子	1955年 1 月 4 日生	1997年 4 月 弁護士登録 鳥飼・多田・森山経営法律事務 所(現 鳥飼総合法律事務所) 入所 2005年 1 月 同所パートナー(現任) 2015年 6 月 株式会社モスフードサービス社 外監査役 ニッコー株式会社社外監査役 (現任) 2020年 6 月 当社社外監査役就任 2022年 6 月 当社社外取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	-
計					350

(注) 1. 村田朋博、佐久間陽一郎、依田稔久、岡本忍及び村瀬孝子は、社外取締役であります。

2. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 当社は、執行役員制度を導入し、取締役会は経営の基本方針の意思決定及び重要な業務執行の決定並びに業務執行を監督する機関と位置づけております。執行役員は、取締役兼務の執行役員を含め8名で構成されております。

□. 2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されたと、当社の役員の状況及びその任期は以下のとおりとなる予定であります。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 光関連事業担当	太田 佳孝	1948年10月10日生	2002年5月 当社入社 2004年4月 上席執行役員 生産統括本部長 2005年10月 佐倉事業所長 2007年4月 経営企画部(現 経営管理部) 長 2008年6月 取締役就任 2009年6月 ブライコンマイクロエレクトロ ニクスINC. 取締役副社長 2010年6月 常勤監査役就任 2013年6月 代表取締役社長就任 2021年6月 代表取締役会長就任 2022年6月 取締役会長就任(現任) 光関連事業担当(現任)	(注) 2	141
代表取締役社長	亀谷 淳一	1964年6月29日生	1987年4月 当社入社 2007年10月 山一電子(深圳)有限公司董事 総経理 2012年4月 執行役員 生産本部長、生産管理部長 2013年4月 コネクタソリューション事業部 長 2013年6月 取締役就任 上席執行役員 2019年6月 常務執行役員 2021年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	71
取締役 常務執行役員、生産本部長、生 産技術部長	土屋 武	1961年6月1日生	1984年4月 当社入社 2004年2月 執行役員 2006年4月 山一電子(深圳)有限公司董事 総経理 2008年4月 執行役員 テストソリューション事業部長 2013年6月 取締役就任(現任) 上席執行役員 2016年6月 光関連事業担当 2018年6月 常務執行役員(現任) 技術管理部担当 2019年6月 生産本部担当 2020年4月 生産本部長(現任) 2025年4月 生産技術部長(現任)	(注) 2	55

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員、管理本部長、経営管理部長	松田 一弘	1964年 4月11日生	1988年12月 当社入社 2009年 4月 事業統括本部営業本部海外営業部長 2014年 4月 ヤマイチエレクトロニクス U.S.A., INC.取締役社長 2015年 4月 執行役員 2017年 6月 取締役就任(現任) 上席執行役員 管理本部長(現任) 2021年 6月 経営管理部長(現任) 2022年 1月 情報システム部長 2024年 6月 常務執行役員(現任)	(注) 2	33
取締役 上席執行役員、テストソリューション事業部長、技術管理部担当	岸村 伸洋	1964年 9月24日生	1988年11月 当社入社 2004年 2月 第二営業部長 2008年 4月 西日本営業部長、テストソリューション企画・特品部長 2011年 4月 テストソリューション事業推進部(現 テストソリューション事業推進グループ)長 2013年 4月 テストソリューション営業部長 2013年 6月 テストソリューション事業部長代理 2014年 4月 執行役員 2018年 6月 取締役就任(現任) 上席執行役員(現任) 生産本部担当 光関連事業担当 2019年 6月 テストソリューション事業部長(現任) 技術管理部担当(現任) 2022年 4月 テストソリューション海外営業部長	(注) 2	31
取締役	佐久間 陽一郎	1955年 9月 4日生	1980年 4月 日東電気工業株式会社(現 日東電工株式会社)入社 2006年 6月 同社執行役員 2010年 6月 同社取締役 執行役員 2013年 6月 同社取締役 常務執行役員 2018年 1月 リファインホールディングス株式会社アドバイザー 2018年 6月 当社社外取締役就任(現任) 新田ゼラチン株式会社社外取締役 2018年10月 Nitta Gelatin India Ltd.社外取締役 2019年 2月 Refine Americas, Inc.取締役	(注) 2	1
取締役	依田 稔久	1958年 1月 3日生	1982年 4月 新光電気工業株式会社入社 2007年 4月 同社執行役員 2011年 6月 同社取締役 上席執行役員 2014年 6月 同社取締役 専務執行役員 2018年 6月 同社顧問 2020年 6月 当社社外取締役就任(現任) 2023年 6月 株式会社アルメックステクノロジーズ社外取締役(現任)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	藤森 涼恵	1969年 4 月 2 日生	1992年 4 月 松下電器産業株式会社（現 パナソニック株式会社）入社 2000年 4 月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2002年 9 月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン入社 2005年 9 月 Ocean Tomo, LLC（知的財産権コンサルティング）入社 2009年12月 Amster, Rothstein & Ebenstein, LLP（法律事務所）入社 2023年 8 月 フロンティア・マネジメント株式会社入社 同社シニア・ディレクター 2025年 5 月 株式会社Y C P Japan入社 同社ディレクター（現任） 2025年 6 月 当社社外取締役就任（現任）	(注) 2	-
取締役 (常勤監査等委員)	柳澤 光一郎	1959年 1 月18日生	1981年 4 月 バイオニア株式会社入社 1992年 7 月 株式会社キュー・テック出向 同社総務部経理課長 2002年 4 月 バイオニア株式会社国際部経営管理課長 2010年11月 当社入社 経営企画部（現 経営管理部）長付 2013年 6 月 経営管理部長 2017年 7 月 執行役員 管理本部長代理 2021年 6 月 常勤監査役就任 2022年 6 月 取締役（常勤監査等委員）就任（現任）	(注) 3	14
取締役 (監査等委員)	岡本 忍	1954年 6 月18日生	1977年 4 月 東京国税局入局 1998年 7 月 国税庁課税部所得税課課長補佐 2009年 7 月 東京国税局総務部人事第 1 課長 2012年 7 月 国税庁長官官房首席国税庁監察官 2013年 6 月 名古屋国税局総務部長 2014年 7 月 熊本国税局長 2015年10月 岡本忍税理士事務所開所 同所代表（現任） 2016年 5 月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社社外監査役 2016年 6 月 株式会社理研グリーン社外取締役 2019年 6 月 当社社外監査役就任 2022年 6 月 当社社外取締役（監査等委員）就任（現任） 2024年 5 月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社社外取締役（現任）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	村瀬 孝子	1955年 1 月 4 日生	1997年 4 月 弁護士登録 鳥飼・多田・森山経営法律事務所(現 鳥飼総合法律事務所) 入所 2005年 1 月 同所パートナー(現任) 2015年 6 月 株式会社モスフードサービス社 外監査役 ニッコー株式会社社外監査役 (現任) 2020年 6 月 当社社外監査役就任 2022年 6 月 当社社外取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注) 3	-
計					350

(注) 1. 佐久間陽一郎、依田稔久、藤森涼恵、岡本忍及び村瀬孝子は、社外取締役であります。
 2. 2025年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
 3. 2024年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
 4. 当社は、執行役員制度を導入し、取締役会は経営の基本方針の意思決定及び重要な業務執行の決定並びに業務執行を監督する機関と位置づけております。執行役員は、取締役兼務の執行役員を含め 8 名で構成されております。

社外役員の状況

イ. 当社の社外取締役は、取締役(監査等委員である取締役を除く。) 3 名、監査等委員である取締役 2 名であります。

ロ. 社外取締役は当社株式を所有しております。各社外取締役の所有株式数は「第 4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

ハ. 当社の2025年 6 月25日(有価証券報告書提出日)現在における社外取締役の兼任状況、重要な兼任先と当社との関係及び選任状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名	重要な兼任先 (当該兼任先での地位)	重要な兼任先と 当社との関係	選任状況
社外取締役	村田朋博	フロンティア・マネジメント株式会社 (マネージング・ディレクター) 伯東株式会社 (社外取締役)	当社は、兼任している法人等との間には特別の関係はありません。	経営コンサルタントとしての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的、中立的な立場から経営に対する助言をいただくため、選任しております。
社外取締役	佐久間陽一郎	-	-	企業の経営者として長年の豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的、中立的な立場から経営に対する助言をいただくため、選任しております。
社外取締役	依田稔久	株式会社アルメックステクノロジーズ (社外取締役)	当社は、兼任している法人等との間には特別の関係はありません。	企業の経営者として長年の豊富な経験と当社事業に精通する半導体関連事業等の幅広い見識を有しており、客観的、中立的な立場から経営に対する助言をいただくため、選任しております。
社外取締役 (監査等委員)	岡本忍	岡本忍税理士事務所 (代表) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 (社外取締役)	当社は、兼任している法人等との間には特別の関係はありません。	税理士として、税務、会計に精通し、会社経営を統括するに十分な見識を有しており、客観的かつ公正な立場での取締役の職務の執行の監査及び監督をいただくため、選任しております。

役職名	氏名	重要な兼任先 (当該兼任先での地位)	重要な兼任先と 当社との関係	選任状況
社外取締役 (監査等委員)	村瀬孝子	鳥飼総合法律事務所 (パートナー) ニッコー株式会社 (社外監査役)	当社は、兼任している法人等との間には特別の関係はありません。	弁護士としての豊富な経験及び企業法務に関する専門知識を当社の監査及び監督に反映していただくための十分な見識を有しており、客観的かつ公正な立場での取締役の職務の執行の監査及び監督をいただくため、選任しております。

なお、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の社外取締役は以下のとおりとなる予定であります。

役職名	氏名	重要な兼任先 (当該兼任先での地位)	重要な兼任先と 当社との関係	選任状況
社外取締役	佐久間陽一郎	-	-	企業の経営者として長年の豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的、中立的な立場から経営に対する助言をいただくため、選任しております。
社外取締役	依田稔久	株式会社アルメックステクノロジーズ (社外取締役)	当社は、兼任している法人等との間には特別の関係はありません。	企業の経営者として長年の豊富な経験と当社事業に精通する半導体関連事業等の幅広い見識を有しており、客観的、中立的な立場から経営に対する助言をいただくため、選任しております。
社外取締役	藤森涼恵	株式会社Y C P Japan (ディレクター)	当社は、兼任している法人等との間には特別の関係はありません。	経営及び知的財産権のコンサルタントとしての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的、中立的な立場から経営に対する助言をいただくため、選任しております。
社外取締役 (監査等委員)	岡本忍	岡本忍税理士事務所 (代表) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 (社外取締役)	当社は、兼任している法人等との間には特別の関係はありません。	税理士として、税務、会計に精通し、会社経営を統括するに十分な見識を有しており、客観的かつ公正な立場での取締役の職務の執行の監査及び監督をいただくため、選任しております。
社外取締役 (監査等委員)	村瀬孝子	鳥飼総合法律事務所 (パートナー) ニッコー株式会社 (社外監査役)	当社は、兼任している法人等との間には特別の関係はありません。	弁護士としての豊富な経験及び企業法務に関する専門知識を当社の監査及び監督に反映していただくための十分な見識を有しており、客観的かつ公正な立場での取締役の職務の執行の監査及び監督をいただくため、選任しております。

二．当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの各種報告を受け、経営監督を行う役割を担っております。

監査等委員である社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について、監査等委員である社外取締役は監査等委員会等において業務監査部の内部監査の結果及び会計監査人の会計監査の結果等について常勤監査等委員である取締役より報告を受け、専門的見地からの意見交換を行うことにより連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の状況

監査等委員会は常勤監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名で構成しており、常勤監査等委員である取締役 柳澤光一郎は、当社の執行役員及び管理本部長代理並びに経営管理部長を担当するなど企業経営の知識が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員である社外取締役 岡本忍は税理士資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員である社外取締役 村瀬孝子は弁護士資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度における個々の監査等委員の監査等委員会への出席状況は次のとおりであります。

役 職	氏 名	開催回数	出席回数
取締役常勤監査等委員	柳澤光一郎	14回	14回
取締役監査等委員（社外）	岡本忍	14回	13回
取締役監査等委員（社外）	村瀬孝子	14回	14回

当事業年度における監査等委員会の具体的な検討内容は、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担、監査等委員会の監査報告、監査等委員の選任に関する同意、会計監査人の選任に関する決定、会計監査人の報酬等に対する同意、常勤監査等委員による職務上知り得た情報の共有等となっております。

常勤監査等委員は、監査等委員会が定めた監査等委員会監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、監査上の主要な検討事項について会計監査人と協議しており、また会計監査人及び内部監査部門との連携により組織的かつ効率的な監査をするよう努めております。

内部監査の状況

内部監査組織として業務監査部を設けており、2名で構成しております。業務監査部は、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保するため、当社グループにおける内部監査を実施しております。

当事業年度における業務監査部の実効性を確保する取組は、リスク評価、監査計画の立案、監査実施計画の策定、監査事前準備、監査の実施、結果報告、是正処置、フォローアップ監査、年度業務報告を行っております。

業務監査部は、代表取締役社長の指示及び監査等委員会の監査上の指示の下に監査を行うほか、会計監査人、当社子会社の監査役との連絡を密にし、当社グループにおける経営活動の全般にわたり、合法性と合理性の観点から、適切な業務運営の監査を行い、それらの結果について代表取締役社長及び監査等委員会に報告を行っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ．継続監査期間

1986年4月以降

（注） 当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

ハ．業務を執行した公認会計士

桃木 秀一 氏（継続監査年数7年以下）

細野 和寿 氏（継続監査年数7年以下）

二．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 9 名、その他16名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、監査等委員会が定めた「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査等委員会の実務指針」に基づき、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額などを検証し総合的に判断いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第 1 項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査等委員である取締役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員である取締役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、上記の場合のほか、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

現監査法人は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制に加え、当社グループのグローバルな事業活動を監査する体制を有しており、海外の会計や監査への知見のある人材が豊富であることから、適切な監査の実施が期待できると判断したため選定いたしました。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

当事業年度における当社の監査等委員会は、監査等委員会が定めた「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査等委員会の実務指針」に基づき、会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質等に関し評価を行っております。

その結果、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの職務執行に問題はないと評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	46,000	-	46,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46,000	-	46,000	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイト トウシュ トーマツ）に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	8,600
連結子会社	112,773	21,589	129,909	23,753
計	112,773	21,589	129,909	32,353

当社における非監査業務の内容は、税務に関する助言業務であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務に関する助言業務であります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した当社の会計監査人に対する当事業年度の報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第 1 項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況及び報酬額の見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果によるものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は以下のとおりであります。

当社は取締役会において、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針（以下、「決定方針」という。）を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、予め、指名・報酬委員会において決議する内容を協議し、取締役会に答申しております。

イ．取締役の報酬等

(a) 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、当社の中長期的な業績及び企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えとともに、経営の透明性を向上させ、ステークホルダーに対する責任を果たし、業績に対する責任と結果に見合う報酬が的確に実行されること、及び、評価・決定にあたってのプロセスが透明性及び客観性の高いものであることを基本方針としております。

(b) 報酬体系

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、固定報酬（基本報酬）、業績連動報酬（賞与）及び譲渡制限付株式報酬から成り立っております。当社の報酬体系においては、業績連動報酬（賞与）、非金銭報酬等（譲渡制限付株式報酬）の割合を一定の水準には固定せず、当社の業績や株価が拡大・上昇するにつれて取締役の報酬に占める業績連動報酬の割合が高くなる設計としております。

a．固定報酬（基本報酬）

2022年6月28日開催の第67期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、年額5億円以内（うち社外取締役分は年額1億円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は8名（うち社外取締役3名）であります。

経営戦略の進捗状況や利益水準を勘案のうえ、株主総会にその総額の上限を上程し決定された範囲内で各取締役の職位に基づき設定し、指名・報酬委員会における協議を経て取締役会で決定いたします。

b．業績連動報酬（賞与）

2022年6月28日開催の第67期定時株主総会において、上記取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額に業績連動報酬（賞与）を含めると決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は8名（うち社外取締役3名）であります。

業績連動報酬（賞与）は、原則、連結純損益がプラスになり、かつROEの達成、株主の配当が実施されていることを支給の条件とし、株主総会で決定された範囲内で下記の方法に基づき支給総額を算定のうえ、各取締役の業績に対する貢献度に基づき、配分額を指名・報酬委員会における協議を経て取締役会で決定いたします。

なお、社外取締役については、独立性の観点から業績連動報酬（賞与）は支給しておりません。

（支給総額算定方法）

業績連動報酬（賞与）に係る指標は、会社業績の重要な指標と位置付けております純利益見込額及び配当性向としており、業績連動報酬（賞与）の額の決定方法は、同指標に一定の係数を乗じて支給総額を算定いたします。

（各取締役の業績に対する貢献度）

各取締役の個別の評価により「取締役報酬に関する規程」に基づき支給額を決定いたします。評価については役位、各取締役の目標に対する達成度、会社利益貢献度、後継者育成及び次世代経営基盤の構築に関する実績等を総合的に勘案して、指名・報酬委員会における協議を経て取締役会で決定いたします。

c．非金銭報酬等（譲渡制限付株式報酬）

2022年6月28日開催の第67期定時株主総会において、取締役の報酬額とは別枠で、取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬額として年額90百万円以内（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は11名（うち、監査等委員である取締役及び社外取締役は6名）であります。

当社の中長期的な業績及び企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えとともに、株主の皆様との一層の価値共有を通じた株主重視の経営意識を高めることを目的として、譲渡制限付株式の付与のための報酬を導入しております。具体的な配分については、指名・報酬委員会における協議を経て取締役会決議により決定いたします。

d．社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、業務執行から独立した立場であり、一定額の報酬を設定することとしております。

ロ．取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であります。その権限の内容及び裁量の範囲は、役員報酬制度の構築・改定にかかる審議・決定及び固定報酬（基本報酬）、業績連動報酬（賞与）、譲渡制限付株式報酬の配分と支給の審議・決定であり、その内容は「取締役報酬に関する規程」として制度化しております。なお、決定にあたっては、指名・報酬委員会が客観的かつ多角的な検証を行うこととしております。

当事業年度における当社の取締役報酬の額の決定過程における取締役会の活動及び判断は、取締役報酬の配分及び業績連動報酬（賞与）支給を「取締役報酬に関する規程」と照らし合わせ、指名・報酬委員会における協議を経て、取締役会はその答申を尊重し、審議・決定をしており、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

ハ．監査等委員である取締役の報酬等

監査等委員である取締役の報酬額は、2022年6月28日開催の第67期定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。

各監査等委員である取締役の報酬額は監査等委員の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び 社外取締役を除く。）	303,540	140,640	126,900	36,000	36,000	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	19,800	19,800	-	-	-	1
社外取締役	37,800	37,800	-	-	-	5

（注） 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬36,000千円であります。

（５）【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である投資株式、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、経営戦略上の重要性、取引先との事業上の関係などを総合的に勘案し、政策的に必要とする株式については、保有していく方針であります。保有に当たっては、取引関係の維持強化と資本コスト等を踏まえた投資採算の両面から、取締役会において毎年、個別銘柄ごとに保有の適否を検証しております。

その検証の結果、継続して保有する必要性がないと判断した場合には、株式の売却を進めるなど、縮減に努めております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	58,078
非上場株式以外の株式	-	-

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行うセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,104,279	12,981,469
受取手形	31,000	19,038
電子記録債権	529,117	388,565
売掛金	7,024,880	6,952,104
商品及び製品	2,895,435	3,519,294
仕掛品	341,136	317,295
原材料及び貯蔵品	3,644,036	3,600,832
その他	2,176,346	4,362,194
貸倒引当金	30,838	28,454
流動資産合計	29,715,393	32,112,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 5,733,361	3 5,665,389
機械装置及び運搬具（純額）	3,196,016	3,126,309
工具、器具及び備品（純額）	1,860,595	1,887,322
土地	3 4,278,067	3 4,242,908
リース資産（純額）	54,753	43,603
使用权資産（純額）	3,281,071	3,139,569
建設仮勘定	683,117	428,627
有形固定資産合計	1 19,086,984	1 18,533,730
無形固定資産		
ソフトウェア	194,243	334,965
ソフトウェア仮勘定	279,002	620,290
その他	44,062	38,045
無形固定資産合計	517,309	993,301
投資その他の資産		
投資有価証券	2 67,697	2 65,042
繰延税金資産	277,662	322,935
退職給付に係る資産	850,179	856,995
その他	2 546,826	2 505,466
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,742,366	1,750,440
固定資産合計	21,346,660	21,277,471
資産合計	51,062,054	53,389,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,454,537	2,240,012
短期借入金	3 2,759,870	3 3,211,191
1 年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
リース債務	404,659	427,255
未払法人税等	908,989	1,907,903
賞与引当金	423,977	681,257
その他	2,239,739	1,935,642
流動負債合計	9,231,773	10,443,263
固定負債		
長期借入金	410,000	370,000
リース債務	2,298,822	2,253,793
繰延税金負債	254,410	134,567
訴訟損失引当金	162,423	161,269
退職給付に係る負債	65,291	94,439
資産除去債務	28,739	39,788
その他	346,373	216,190
固定負債合計	3,566,062	3,270,047
負債合計	12,797,836	13,713,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,623,633	1,648,007
利益剰余金	25,297,550	29,566,003
自己株式	2,092,715	4,593,029
株主資本合計	34,912,571	36,705,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,316	13,508
為替換算調整勘定	3,156,806	2,845,558
退職給付に係る調整累計額	10,407	30,505
その他の包括利益累計額合計	3,161,715	2,828,561
非支配株主持分	189,930	142,855
純資産合計	38,264,217	39,676,501
負債純資産合計	51,062,054	53,389,812

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	36,423,844	45,298,813
売上原価	2, 3 25,318,706	2, 3 27,798,680
売上総利益	11,105,138	17,500,132
販売費及び一般管理費	1, 2 8,171,657	1, 2 9,275,085
営業利益	2,933,480	8,225,046
営業外収益		
受取利息	64,740	42,379
受取配当金	11,562	6,110
為替差益	184,257	-
スクラップ売却益	13,613	12,081
助成金収入	19,287	27,476
受取保険金	765	20,989
その他	54,826	56,856
営業外収益合計	349,053	165,893
営業外費用		
支払利息	233,597	206,717
為替差損	-	215,658
固定資産除却損	50,699	57,115
設備移設費用	58,937	72,493
過年度付加価値税等	-	4 71,057
その他	25,049	78,733
営業外費用合計	368,283	701,777
経常利益	2,914,249	7,689,163
特別利益		
固定資産売却益	5 7,748	5 17,042
新株予約権戻入益	162,218	-
特別利益合計	169,966	17,042
特別損失		
減損損失	-	6 292,270
システム障害対応費用	-	7 63,156
特別損失合計	-	355,426
税金等調整前当期純利益	3,084,216	7,350,778
法人税、住民税及び事業税	710,043	2,270,227
法人税等調整額	261,174	132,220
法人税等合計	971,217	2,138,006
当期純利益	2,112,998	5,212,771
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	52,817	28,199
親会社株主に帰属する当期純利益	2,060,181	5,240,971

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,112,998	5,212,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,829	1,807
為替換算調整勘定	1,718,302	316,277
退職給付に係る調整額	45,890	20,098
その他の包括利益合計	1,767,022	338,183
包括利益	3,880,021	4,874,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,812,822	4,907,817
非支配株主に係る包括利益	67,199	33,228

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,084,103	1,788,562	26,782,778	3,351,466	35,303,978
当期変動額					
剰余金の配当			1,798,789		1,798,789
親会社株主に帰属する当期純利益			2,060,181		2,060,181
自己株式の取得				699,928	699,928
自己株式の処分		26,900		20,228	47,129
自己株式の消却		1,938,450		1,938,450	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,746,620	1,746,620		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	164,928	1,485,228	1,258,750	391,407
当期末残高	10,084,103	1,623,633	25,297,550	2,092,715	34,912,571

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,486	1,452,885	56,297	1,409,074	178,200	122,731	37,013,985
当期変動額							
剰余金の配当							1,798,789
親会社株主に帰属する当期純利益							2,060,181
自己株式の取得							699,928
自己株式の処分							47,129
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,829	1,703,920	45,890	1,752,640	178,200	67,199	1,641,639
当期変動額合計	2,829	1,703,920	45,890	1,752,640	178,200	67,199	1,250,232
当期末残高	15,316	3,156,806	10,407	3,161,715	-	189,930	38,264,217

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,084,103	1,623,633	25,297,550	2,092,715	34,912,571
当期変動額					
剰余金の配当			972,518		972,518
親会社株主に帰属する当期純利益			5,240,971		5,240,971
自己株式の取得				2,523,940	2,523,940
自己株式の処分		24,373		23,626	48,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	24,373	4,268,453	2,500,314	1,792,513
当期末残高	10,084,103	1,648,007	29,566,003	4,593,029	36,705,084

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,316	3,156,806	10,407	3,161,715	189,930	38,264,217
当期変動額						
剰余金の配当						972,518
親会社株主に帰属する当期純利益						5,240,971
自己株式の取得						2,523,940
自己株式の処分						48,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,807	311,248	20,098	333,154	47,075	380,229
当期変動額合計	1,807	311,248	20,098	333,154	47,075	1,412,283
当期末残高	13,508	2,845,558	30,505	2,828,561	142,855	39,676,501

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,084,216	7,350,778
減価償却費	2,789,582	3,236,314
減損損失	-	292,270
システム障害対応費用	-	63,156
受取利息及び受取配当金	76,303	48,489
支払利息	233,597	206,717
為替差損益（ は益）	288,353	67,478
固定資産除却損	50,699	57,115
設備移設費用	58,937	72,493
固定資産売却損益（ は益）	7,748	17,042
新株予約権戻入益	162,218	-
売上債権の増減額（ は増加）	236,672	142,001
棚卸資産の増減額（ は増加）	237,670	652,291
仕入債務の増減額（ は減少）	29,324	200,439
未払金の増減額（ は減少）	9,554	18,987
賞与引当金の増減額（ は減少）	752,315	260,264
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	81,806	7,306
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	32,707	29,597
その他	199,724	379,253
小計	4,721,148	10,492,351
利息及び配当金の受取額	81,916	48,468
利息の支払額	233,898	207,295
法人税等の支払額	1,338,167	1,327,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,230,998	9,005,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,523	159,137
定期預金の払戻による収入	509,119	-
有形固定資産の取得による支出	4,508,153	2,848,280
有形固定資産の売却による収入	12,337	17,470
貸付けによる支出	29,428	48,169
その他	201,679	618,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,221,328	3,657,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	540,720	467,947
長期借入金の返済による支出	40,000	40,000
リース債務の返済による支出	387,041	469,510
自己株式の取得による支出	699,928	2,523,940
配当金の支払額	1,795,770	973,164
ストックオプションの行使による収入	31,147	-
預け金の預入による支出	-	1,940,668
その他	-	13,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,432,313	5,493,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	760,169	133,536
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,662,472	277,851
現金及び現金同等物の期首残高	16,734,869	13,072,396
現金及び現金同等物の期末残高	13,072,396	12,794,544

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

光伸光学工業(株)

ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.

ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD

ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH

ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbH

プライコンマイクロエレクトロニクスINC.

亜洲山一電機工業(株)

山一電機(香港)有限公司

山一電子(上海)有限公司

テストソリューションサービスINC.

ピーエムアイホールディングINC.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

ヤマイチエレクトロニクスイタリーs.r.l.

ヤマイチエレクトロニクスグレートブリテンLtd.

ヤマイチエレクトロニクスチュニジアS.A.R.L.

ヤマイチエレクトロニクスチュニジアマニュファクチャリングS.A.R.L.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(4社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち山一電子(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ただし、一部の連結子会社については、先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～39年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 2～20年

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、当社及び一部の連結子会社はソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ニ 使用权資産
主に定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上し、在外連結子会社は主に個別債権のうち回収不能と見込まれる額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、役員退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
- ニ 訴訟損失引当金
一部の連結子会社は、係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る資産又は負債は、主に、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループは、次の５つのステップに基づいて、収益を認識しております。
- ステップ１：顧客との契約を識別する
ステップ２：契約における履行義務を識別する
ステップ３：取引価格を算定する
ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ５：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する
- 当社グループは、テストソリューション事業は半導体検査工程に使用されるＩＣソケット製品、コネクタソリューション事業は電子・電気機器向けコネクタ製品、光関連事業は光関連製品の製造、販売を行っております。取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社グループが権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。顧客からの対価は、履行義務の充足時点から１年以内に支払いを受けており、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の履行義務への配分は、約束した財又はサービスを顧客に移転するのと交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額を描写する金額で取引価格を各履行義務へ配分しております。取引価格を各履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約における各履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。

収益を認識するにあたっては、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、完納を履行義務とする商品及び製品の販売については完納時に収益を認識しており、その他の商品及び製品の販売については、国内取引においては出荷時または検収時に収益を認識しており、輸出版売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務について為替予約取引を採用しております。

ハ ヘッジ方針

為替予約取引について外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクを軽減する目的で採用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約について有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	277,662千円	322,935千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは税効果会計に関する注記に記載のとおり、繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得の見積りは中期経営計画や予算等を基に算定しており、市場環境等の変化により当該課税所得の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降において回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(追加情報)

(訴訟損失引当金)

当社の連結子会社であるヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbHは、販売した製品の修理費用に関する訴訟を2016年7月にHanwha Q CELLS GmbH（ドイツ）より提起され、2020年8月にドイツ連邦共和国ミュンヘン地方裁判所より判決が出されております。当社はこの判決を不服としミュンヘン高等地方裁判所に控訴しておりますが、2022年2月にミュンヘン高等地方裁判所より提示された訴訟解決に必要な関連費用として、連結貸借対照表の固定負債に訴訟損失引当金161,269千円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
有形固定資産	41,728,824千円	43,841,266千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,013千円	6,963千円
投資その他の資産 その他(出資金)	1,585	1,574

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	1,420,466千円	1,450,845千円
土地	2,465,898	2,465,898
計	3,886,365	3,916,744

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
短期借入金	1,800,000千円	1,800,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
給料	3,213,294千円	3,609,101千円
賞与	102,262	313,034
賞与引当金繰入額	211,744	278,990
福利厚生費	743,413	855,694
退職給付費用	124,084	120,863
役員賞与	-	126,900
運賃諸掛	367,918	311,236
旅費及び交通費	152,757	174,696
減価償却費	296,456	341,887
賃借料	365,824	380,874
支払手数料	503,411	453,821

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
	867,953千円	1,007,950千円

3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
	224,647千円	12,563千円

4 過年度付加価値税等

海外子会社において、過年度に資産計上した付加価値税等のうち還付申請が却下された部分について、営業外費用に計上しております。

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	10,541千円
機械装置及び運搬具	6,042	6,418
工具、器具及び備品	36	82
土地	1,668	-
計	7,748	17,042

6 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神奈川県秦野市	光関連事業	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは各事業部門単位で資産をグルーピングし、遊休資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。

その結果、光関連事業の資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（292,270千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具240,046千円、工具、器具及び備品52,223千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。

7 システム障害対応費用

2024年10月14日に、当社連結子会社ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH及びヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbHにおいて発生したランサムウェアによる被害に係る諸費用であります。

主な内訳は、外部専門家による調査費用及びシステム障害の復旧に要した費用等であります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,077千円	2,604千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	4,077	2,604
法人税等及び税効果額	1,247	797
その他有価証券評価差額金	2,829	1,807
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,718,302	316,277
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	25,125	29,267
組替調整額	40,999	72
法人税等及び税効果調整前	66,124	29,339
法人税等及び税効果額	20,234	9,241
退職給付に係る調整額	45,890	20,098
その他の包括利益合計	1,767,022	338,183

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	23,329,775	-	1,500,000	21,829,775
合計	23,329,775	-	1,500,000	21,829,775
自己株式				
普通株式(注)2.3.	2,593,423	307,375	1,514,400	1,386,398
合計	2,593,423	307,375	1,514,400	1,386,398

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,500,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加307,375株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得307,300株及び単元未満株式の買取り75株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,514,400株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却1,500,000株及び新株予約権の行使に伴う自己株式の処分14,400株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,430,808	69.00	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	367,980	18.00	2023年9月30日	2023年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	265,763	利益剰余金	13.00	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,829,775	-	-	21,829,775
合計	21,829,775	-	-	21,829,775
自己株式				
普通株式（注）1．2．	1,386,398	1,056,533	15,000	2,427,931
合計	1,386,398	1,056,533	15,000	2,427,931

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加1,056,533株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,056,500株及び単元未満株式の買取り33株によるものであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少15,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	265,763	13.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日
2024年11月 6日 取締役会	普通株式	706,754	35.00	2024年 9月30日	2024年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年 6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,047,699	利益剰余金	54.00	2025年 3月31日	2025年 6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）
現金及び預金勘定	13,104,279千円	12,981,469千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	31,882	186,925
現金及び現金同等物	13,072,396	12,794,544

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	61,815	61,845
1年超	40,293	9,856
合計	102,108	71,702

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸出及び輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内で包括的な為替予約取引を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸出及び輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内で包括的な為替予約取引を行っております。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。これらは、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要な範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理について、為替予約取引については経理部が実行時のポジション管理、実行後のポジション管理及びリスク量の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 1年内返済予定の長期借入金	40,000	39,971	28
(2) リース債務（流動負債）	404,659	402,900	1,759
(3) 長期借入金	410,000	407,530	2,469
(4) リース債務（固定負債）	2,298,822	1,964,914	333,908
負債計	3,153,482	2,815,317	338,165

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 1年内返済予定の長期借入金	40,000	39,975	24
(2) リース債務（流動負債）	427,255	425,190	2,064
(3) 長期借入金	370,000	366,089	3,910
(4) リース債務（固定負債）	2,253,793	1,899,860	353,932
負債計	3,091,048	2,731,116	359,932

(※1) 現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、及び短期借入金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は記載しておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非連結子会社株式	7,013	6,963
非上場株式等	60,683	58,078

(注) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	2,759,870	-	-	-	-	-
長期借入金	40,000	40,000	340,000	30,000	-	-
リース債務	404,659	320,384	265,589	203,801	148,912	1,360,134
合計	3,204,529	360,384	605,589	233,801	148,912	1,360,134

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	3,211,191	-	-	-	-	-
長期借入金	40,000	340,000	30,000	-	-	-
リース債務	427,255	388,313	302,530	208,275	134,643	1,220,030
合計	3,678,447	728,313	332,530	208,275	134,643	1,220,030

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	-	39,971	-	39,971
リース債務（流動負債）	-	402,900	-	402,900
長期借入金	-	407,530	-	407,530
リース債務（固定負債）	-	1,964,914	-	1,964,914
負債計	-	2,815,317	-	2,815,317

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	-	39,975	-	39,975
リース債務（流動負債）	-	425,190	-	425,190
長期借入金	-	366,089	-	366,089
リース債務（固定負債）	-	1,899,860	-	1,899,860
負債計	-	2,731,116	-	2,731,116

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

非上場株式（連結貸借対照表計上額 60,683千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

非上場株式（連結貸借対照表計上額 58,078千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社の加入していた全国電子情報技術産業厚生年金基金は、2018年3月31日付けで、厚生労働大臣から厚生年金基金の解散認可を受け、解散いたしました。

一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社が加入していた日本電子回路厚生年金基金は、2017年3月31日付けで、厚生労働大臣から厚生年金基金の解散認可を受けており、2017年4月1日に設立された複数事業主制度の確定給付制度である電子回路企業年金基金へ移行しております。

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社は、確定給付年金制度を設けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度3,761千円、当連結会計年度3,728千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
年金資産の額	4,103,127千円	4,421,339千円
年金財政計算上数理債務の額	4,053,755	4,030,566
差引額	49,372	390,773

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.36% (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度 1.30% (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 124,633千円、当連結会計年度 60,626千円)、剰余金(前連結会計年度174,005千円、当連結会計年度174,005千円)、財政悪化リスク相当額(前連結会計年度583,048千円、当連結会計年度583,048千円)及び追加拠出可能額現価(前連結会計年度 583,048千円、当連結会計年度 305,654千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,556,714千円	2,532,580千円
勤務費用	198,885	210,194
利息費用	49,042	49,833
数理計算上の差異の発生額	13,991	15,025
退職給付の支払額	332,626	273,308
その他	46,573	17,944
退職給付債務の期末残高	2,532,580	2,516,380

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、これによる退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
年金資産の期首残高	3,285,791千円	3,317,468千円
期待運用収益	102,452	93,622
数理計算上の差異の発生額	15,196	31,728
事業主からの拠出額	193,055	183,780
退職給付の支払額	322,626	268,308
その他	43,599	15,897
年金資産の期末残高	3,317,468	3,278,936

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,476,126千円	2,460,493千円
年金資産	3,317,468	3,278,936
	841,342	818,443
非積立型制度の退職給付債務	56,454	55,887
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	784,888	762,556
退職給付に係る負債	65,291	94,439
退職給付に係る資産	850,179	856,995
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	784,888	762,556

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	198,885千円	210,194千円
利息費用	49,042	49,833
期待運用収益	102,452	93,622
数理計算上の差異の費用処理額	64,919	17,414
確定給付制度に係る退職給付費用	210,393	183,819

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
数理計算上の差異	66,124千円	29,339千円
合計	66,124	29,339

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	14,996千円	44,335千円
合計	14,996	44,335

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	10.4%	10.4%
株式	13.0	12.7
現金及び預金	0.4	0.0
一般勘定	70.4	69.7
その他	5.8	7.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.84～6.25%	0.84～6.30%
長期期待運用収益率	2.67%	2.39%

(注) 当社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の計算には予想昇給率は使用しておりません。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度99,245千円、当連結会計年度100,818千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	-	-
販売費及び一般管理費	-	-
新株予約権戻入益	162,218	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	194,040千円	164,484千円
前払費用	21,472	26,983
賞与引当金	106,497	187,146
貸倒引当金	982	1,763
減損損失	182,270	266,817
税務上の繰越欠損金(注)	-	51,134
その他	394,412	553,232
繰延税金資産小計	899,677	1,251,562
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	51,134
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	252,386	379,283
評価性引当額小計	252,386	430,417
繰延税金資産合計	647,291	821,144
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,753	5,956
退職給付に係る資産	254,547	265,549
在外子会社の留保利益	333,169	351,542
その他	29,569	9,728
繰延税金負債合計	624,038	632,776
繰延税金資産の純額	23,252	188,368

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	-	-	4,539	-	-	46,594	51,134
評価性引当額	-	-	4,539	-	-	46,594	51,134
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社佐倉事業所建物及び当社佐倉事業所 岡山分室建物の解体、撤去、処分等に係る費用及び当社子会社事務所の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社佐倉事業所建物及び当社佐倉事業所 岡山分室について、使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、当社子会社事務所賃借契約について、不動産賃借契約開始からの平均退去年数である5.33年を用いております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	27,332千円	28,739千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	10,019
時の経過による調整額	1,407	1,028
期末残高	28,739	39,788

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計
日本	1,709,672	1,631,532	1,326,665	4,667,869
北米	7,144,745	907,439	836	8,053,021
欧州	1,470,687	8,167,731	5,053	9,643,473
アジア	5,485,764	8,274,588	20,102	13,780,455
その他	29,811	248,142	1,070	279,024
顧客との契約から生じる収益	15,840,681	19,229,434	1,353,728	36,423,844
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,840,681	19,229,434	1,353,728	36,423,844

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計
日本	1,349,821	1,507,628	1,206,398	4,063,848
北米	15,336,316	772,480	-	16,108,797
欧州	1,356,973	6,895,429	2,701	8,255,103
アジア	7,029,574	9,337,055	20,130	16,386,760
その他	41,943	435,548	6,809	484,302
顧客との契約から生じる収益	25,114,629	18,948,143	1,236,040	45,298,813
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	25,114,629	18,948,143	1,236,040	45,298,813

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
期末残高	10,663千円	38,742千円

連結財務諸表上、契約負債は「その他の流動負債」に計上しております。契約負債は主に、出荷が完了していないことにより履行義務を充足していない残高であります。

前連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、すべて前連結会計年度の収益として認識されております。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、すべて当連結会計年度の収益として認識されております。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、光関連事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業推進部及びグループ企業を基礎とした製品別のセグメントを下記の3つの報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
テストソリューション事業	バーンインソケット、テストソケット、半導体テスト関連サービス
コネクタソリューション事業	高速伝送用コネクタ、カードコネクタ、インターフェースコネクタ、基板コネクタ、圧接コネクタ、実装用ICソケット、その他各種コネクタ、Y F L E X（高速伝送用ケーブル、実装基板）
光関連事業	R G Bフィルタ、U V / I Rカットフィルタ、ダイクロイックフィルタ・ミラー、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート/ロングパスフィルタ、バンドパスフィルタ、半導体レーザ光源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
- 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
- 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
- セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 有形固定資産及び無形固定資産について、一部のものを除き報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,840,681	19,229,434	1,353,728	36,423,844	-	36,423,844
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	15,840,681	19,229,434	1,353,728	36,423,844	-	36,423,844
セグメント利益又は損失()	1,845,029	929,342	21,766	2,752,605	180,875	2,933,480
セグメント資産	4,341,278	5,714,032	530,977	10,586,288	40,475,765	51,062,054
その他の項目						
減価償却費	1,497,493	1,179,909	112,179	2,789,582	-	2,789,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,251,366	861,188	8,972	2,121,527	3,448,305	5,569,833

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は連結調整額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産40,772,396千円及び連結調整額 296,631千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、及び使用権資産であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,114,629	18,948,143	1,236,040	45,298,813	-	45,298,813
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	25,114,629	18,948,143	1,236,040	45,298,813	-	45,298,813
セグメント利益又は損失（ ）	7,112,129	1,213,194	25,283	8,300,040	74,994	8,225,046
セグメント資産	4,942,020	5,746,426	249,018	10,937,465	42,452,347	53,389,812
その他の項目						
減価償却費	1,833,953	1,347,948	54,412	3,236,314	-	3,236,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,829,575	772,551	22,132	2,624,259	1,079,893	3,704,153

（注）１．調整額の主な内容は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（ ）の調整額は連結調整額であります。

（２）セグメント資産の調整額は、全社資産42,808,494千円及び連結調整額 356,147千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。

（３）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、及び使用権資産であります。

２．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：千円）

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
4,667,869	8,014,058	5,022,956	3,866,072	14,852,887	36,423,844

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：千円）

日本	フィリピン	ドイツ	その他	合計
9,580,917	5,264,121	3,306,777	935,167	19,086,984

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：千円）

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
4,063,848	16,063,019	3,727,524	4,255,491	17,188,929	45,298,813

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：千円）

日本	フィリピン	ドイツ	その他	合計
9,287,965	5,144,504	3,261,116	840,144	18,533,730

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Qualcomm Technologies Inc.	10,962,300	テストソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	292,270	-	292,270

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産	1,862.42円	2,037.62円
1 株当たり当期純利益	100.43円	259.47円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,060,181	5,240,971
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,060,181	5,240,971
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,512,628	20,198,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,759,870	3,211,191	3.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	40,000	40,000	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	404,659	427,255	3.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	410,000	370,000	0.5	2026年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,298,822	2,253,793	2.9	2026年～2040年
合計	5,913,352	6,302,240	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び期末の残高により算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	340,000	30,000	-	-
リース債務	388,313	302,530	208,275	134,643

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	27,577,864	45,298,813
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	5,882,337	7,350,778
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	4,091,888	5,240,971
1株当たり中間(当期)純利益(円)	200.76	259.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,749,073	6,936,815
受取手形	8,514	13,846
電子記録債権	529,117	388,565
売掛金	2 4,638,065	2 5,218,875
商品及び製品	492,774	686,417
仕掛品	206,722	196,454
原材料及び貯蔵品	1,483,695	1,554,557
前払費用	145,338	163,140
預け金	-	1,940,668
未収入金	2 1,666,076	2 1,718,956
関係会社短期貸付金	97,360	40,530
その他	918,137	1,020,084
貸倒引当金	684	734
流動資産合計	17,934,192	19,878,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,140,862	1 6,323,400
減価償却累計額	3,139,310	3,324,690
建物（純額）	1 3,001,551	1 2,998,709
構築物	236,876	241,976
減価償却累計額	139,412	150,277
構築物（純額）	97,464	91,698
機械及び装置	7,151,420	8,063,851
減価償却累計額	4,886,365	5,483,173
機械及び装置（純額）	2,265,055	2,580,678
車両運搬具	191	191
減価償却累計額	191	191
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	22,780,698	23,711,741
減価償却累計額	21,492,875	22,310,777
工具、器具及び備品（純額）	1,287,822	1,400,964
土地	1 3,166,952	1 3,166,952
リース資産	252,808	262,662
減価償却累計額	198,054	219,059
リース資産（純額）	54,753	43,603
建設仮勘定	598,101	261,359
有形固定資産合計	10,471,702	10,543,966
無形固定資産		
ソフトウェア	130,574	94,429
ソフトウェア仮勘定	147,512	620,290
その他	504	504
無形固定資産合計	278,590	715,223

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,683	58,078
関係会社株式	1,897,732	1,897,732
出資金	20	20
関係会社出資金	608,990	608,990
関係会社長期貸付金	846,390	805,860
破産更生債権等	0	0
前払年金費用	807,843	850,537
繰延税金資産	70,867	163,722
敷金及び保証金	34,247	35,262
その他	24,385	25,287
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,351,160	4,445,491
固定資産合計	15,101,453	15,704,682
資産合計	33,035,645	35,582,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,772,248	2 2,099,336
短期借入金	1 2,459,870	1 2,408,720
リース債務	19,563	20,341
未払金	2 812,419	2 379,500
未払費用	248,105	276,067
未払法人税等	308,288	1,804,675
預り金	56,799	83,370
賞与引当金	325,017	578,567
その他	9,967	5,080
流動負債合計	6,012,278	7,655,659
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
関係会社長期借入金	908,460	897,120
リース債務	41,003	27,802
資産除去債務	22,986	32,205
固定負債合計	1,272,450	1,257,127
負債合計	7,284,728	8,912,786

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金		
資本準備金	1,623,633	1,623,633
その他資本剰余金	-	24,373
資本剰余金合計	1,623,633	1,648,007
利益剰余金		
利益準備金	889,260	897,392
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,231,318	18,620,095
利益剰余金合計	16,120,579	19,517,487
自己株式	2,092,715	4,593,029
株主資本合計	25,735,601	26,656,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,316	13,508
評価・換算差額等合計	15,316	13,508
純資産合計	25,750,917	26,670,076
負債純資産合計	33,035,645	35,582,863

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 16,803,236	1 25,923,882
売上原価		
製品期首棚卸高	556,973	492,774
当期製品製造原価	1 12,242,720	1 16,968,730
合計	12,799,694	17,461,504
製品期末棚卸高	492,774	686,417
製品売上原価	12,306,919	16,775,086
売上総利益	4,496,317	9,148,796
販売費及び一般管理費	2 2,517,148	2 3,090,036
営業利益	1,979,168	6,058,759
営業外収益		
受取利息	1 6,484	1 7,219
受取配当金	1 1,943,567	1 526,410
受取ロイヤリティー	1 66,184	1 52,810
為替差益	159,038	-
雑収入	19,212	39,152
営業外収益合計	2,194,487	625,593
営業外費用		
支払利息	1 119,434	1 111,205
為替差損	-	274,538
固定資産除却損	49,127	49,209
設備移設費用	58,937	72,493
雑損失	24,756	7,922
営業外費用合計	252,256	515,370
経常利益	3,921,400	6,168,983
特別利益		
固定資産売却益	36	-
新株予約権戻入益	162,218	-
特別利益合計	162,254	-
税引前当期純利益	4,083,654	6,168,983
法人税、住民税及び事業税	411,866	1,891,615
法人税等調整額	249,991	92,057
法人税等合計	661,858	1,799,557
当期純利益	3,421,796	4,369,425

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,084,103	1,623,633	164,928	1,788,562	709,382	15,534,811	16,244,193
当期変動額							
利益準備金の積立					179,878	179,878	-
剰余金の配当						1,798,789	1,798,789
当期純利益						3,421,796	3,421,796
自己株式の取得							
自己株式の処分			26,900	26,900			
自己株式の消却			1,938,450	1,938,450			
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,746,620	1,746,620		1,746,620	1,746,620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	164,928	164,928	179,878	303,492	123,613
当期末残高	10,084,103	1,623,633	-	1,623,633	889,260	15,231,318	16,120,579

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,351,466	24,765,393	12,486	12,486	178,200	24,956,079
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
剰余金の配当		1,798,789				1,798,789
当期純利益		3,421,796				3,421,796
自己株式の取得	699,928	699,928				699,928
自己株式の処分	20,228	47,129				47,129
自己株式の消却	1,938,450	-				-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,829	2,829	178,200	175,370
当期変動額合計	1,258,750	970,207	2,829	2,829	178,200	794,837
当期末残高	2,092,715	25,735,601	15,316	15,316	-	25,750,917

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,084,103	1,623,633	-	1,623,633	889,260	15,231,318	16,120,579
当期変動額							
利益準備金の積立					8,131	8,131	-
剰余金の配当						972,518	972,518
当期純利益						4,369,425	4,369,425
自己株式の取得							
自己株式の処分			24,373	24,373			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	24,373	24,373	8,131	3,388,776	3,396,907
当期末残高	10,084,103	1,623,633	24,373	1,648,007	897,392	18,620,095	19,517,487

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,092,715	25,735,601	15,316	15,316	25,750,917
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		972,518			972,518
当期純利益		4,369,425			4,369,425
自己株式の取得	2,523,940	2,523,940			2,523,940
自己株式の処分	23,626	48,000			48,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,807	1,807	1,807
当期変動額合計	2,500,314	920,967	1,807	1,807	919,159
当期末残高	4,593,029	26,656,568	13,508	13,508	26,670,076

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)につきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、次の5つのステップに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は、テストソリューション事業は半導体検査工程に使用されるICソケット製品、コネクタソリューション事業は電子・電気機器向けコネクタ製品の製造、販売を行っております。取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。顧客からの対価は、履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の履行義務への配分は、約束した財又はサービスを顧客に移転するのと交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額を描写する金額で取引価格を各履行義務へ配分しております。取引価格を各履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約における各履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。

収益を認識するにあたっては、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、完納を履行義務とする商品及び製品の販売については完納時に収益を認識しており、その他の商品及び製品の販売については、国内取引においては出荷時または検収時に収益を認識しており、輸出版売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務について為替予約取引を採用しております。

(3) ヘッジ方針

為替予約取引について外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクを軽減する目的で採用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約について有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	70,867千円	163,722千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は税効果会計に関する注記に記載のとおり、繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得の見積りは中期経営計画や予算等を基に算定しており、市場環境等の変化により当該課税所得の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降において回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	1,420,466千円	1,450,845千円
土地	2,465,898	2,465,898
計	3,886,365	3,916,744

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	1,800,000千円	1,800,000千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
流動資産		
売掛金	3,882,328千円	4,500,285千円
未収入金	1,541,787	1,591,760
流動負債		
買掛金	984,211	1,302,672
未払金	70,154	32,847

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関係会社への売上高	13,507,551千円	23,066,691千円
関係会社からの仕入高	8,645,063	13,192,202
関係会社からの受取利息	4,783	4,427
関係会社からの受取配当金	1,932,004	520,299
関係会社からの受取ロイヤリティー	56,141	41,036
関係会社への支払利息	22,632	43,804

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
役員報酬	203,396千円	234,240千円
役員賞与	-	126,900
給料	721,689	734,713
賞与	22,099	171,976
賞与引当金繰入額	148,906	230,347
福利厚生費	217,631	261,150
退職給付費用	85,140	60,164
運賃諸掛	143,441	150,157
旅費及び交通費	55,424	76,641
減価償却費	61,080	64,020
賃借料	113,320	117,059
試験研究費	146,920	75,605
支払手数料	162,644	147,702

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,897,732	1,897,732

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	166,923千円	141,776千円
前払費用	21,472	26,983
賞与引当金	99,455	177,041
減損損失	182,270	183,130
関係会社株式	1,596,811	1,643,776
その他	116,459	206,935
繰延税金資産小計	2,183,394	2,379,644
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,857,472	1,938,399
評価性引当額小計	1,857,472	1,938,399
繰延税金資産合計	325,921	441,245
繰延税金負債		
前払年金費用	247,200	267,919
その他有価証券評価差額金	6,753	5,956
その他	1,100	3,647
繰延税金負債合計	255,053	277,522
繰延税金資産の純額	70,867	163,722

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8	-
評価性引当額の増減	0.4	-
住民税均等割	0.4	-
外国直接税	0.3	-
税額控除	0.9	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,140,862	184,990	2,452	6,323,400	3,324,690	187,783	2,998,709
構築物	236,876	5,099	-	241,976	150,277	10,865	91,698
機械及び装置	7,151,420	1,074,478	162,047	8,063,851	5,483,173	756,941	2,580,678
車両運搬具	191	-	-	191	191	-	0
工具、器具及び備品	22,780,698	1,154,365	223,322	23,711,741	22,310,777	1,035,844	1,400,964
土地	3,166,952	-	-	3,166,952	-	-	3,166,952
リース資産	252,808	9,854	-	262,662	219,059	21,004	43,603
建設仮勘定	598,101	778,048	1,114,789	261,359	-	-	261,359
有形固定資産計	40,327,911	3,206,836	1,502,611	42,032,136	31,488,170	2,012,438	10,543,966
無形固定資産							
ソフトウェア	1,283,892	9,482	21,807	1,271,567	1,177,138	45,627	94,429
ソフトウェア仮勘定	147,512	472,778	-	620,290	-	-	620,290
その他	36,371	-	-	36,371	35,867	-	504
無形固定資産計	1,467,776	482,261	21,807	1,928,230	1,213,006	45,627	715,223

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	佐倉事業所	部品生産設備	625,714千円
	佐倉事業所	組立生産設備	372,363千円
工具、器具及び備品	佐倉事業所	金型	969,529千円
建設仮勘定	佐倉事業所	組立生産設備	332,418千円
	佐倉事業所	部品生産設備	292,120千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	佐倉事業所	金型	137,308千円
-----------	-------	----	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	684	734	-	684	734
賞与引当金	325,017	578,567	325,017	-	578,567

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第70期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2024年5月1日 至 2024年5月31日）2024年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年6月1日 至 2024年6月30日）2024年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年7月1日 至 2024年7月31日）2024年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年8月1日 至 2024年8月31日）2024年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年9月1日 至 2024年9月30日）2024年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年10月1日 至 2024年10月31日）2024年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年2月1日 至 2025年2月28日）2025年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年3月1日 至 2025年3月31日）2025年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年4月1日 至 2025年4月30日）2025年5月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月25日

山一電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃木	秀一
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野	和寿
--------------------	-------	----	----

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山一電機株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

テストソリューション事業及びコネクタソリューション事業における収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>山一電機株式会社（以下、会社）は、主たる事業として半導体検査工程に使用されるＩＣ（集積回路）ソケット製品や電子・電気機器向けコネクタ製品等の機構部品の製造販売等を行っている。</p> <p>連結財務諸表注記（セグメント情報等）【セグメント情報】に記載されているとおり、2025年３月期のテストソリューション事業、コネクタソリューション事業の売上高はそれぞれ25,114百万円、18,948百万円であり、全体の売上高の97.3%を占めている。</p> <p>テストソリューション事業の主要な製品は、バーンインソケット、テストソケット、半導体テスト関連サービスである。コネクタソリューション事業の主要な製品は、高速伝送用コネクタ、カードコネクタ、インターフェースコネクタ、基板コネクタ、圧接コネクタ、実装用ＩＣソケット、その他各種コネクタ、Y F L E X（高速伝送用ケーブル、実装基板）である。製品は国内外の半導体メーカー、通信機器メーカー、自動車/車載機器メーカー、産業機器メーカー及びその他代理店を中心に販売されている。</p> <p>テストソリューション事業及びコネクタソリューション事業の売上高は、システムに登録された販売単価に販売数量を乗じて自動で算定され計上されている。個々の製品の販売価格については売上高の全体と比較して少額ではあるが、販売単価は取引毎に異なっており手作業により入力されるものも含まれている。また、取り扱っている製品の種類や顧客数が多く、取引件数も多い。</p> <p>売上高は、受注の承認及び販売単価の登録、取引の処理及び取引の記録といった取引フローを経て計上されている。取引フローには、手作業による統制も含まれるため、販売単価や販売数量は、取引件数が多くなるにつれて誤る可能性が高くなる。適切な販売単価や販売数量に基づかない売上高が計上された場合には、誤った売上高が計上され、テストソリューション事業、コネクタソリューション事業の売上高の金額的な重要性に鑑みると利益に与える影響も大きなものとなる可能性がある。</p> <p>以上より、会社の主たる事業であるテストソリューション事業及びコネクタソリューション事業における収益認識について、監査上の主要な検討事項に相当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、テストソリューション事業及びコネクタソリューション事業における収益認識を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。なお、以下の監査手続は、重要な連結子会社の監査人が実施した監査手続を含んでいる。当監査法人は、同監査人に監査手続の実施を指示し、監査手続の実施結果について報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかどうかについて評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売取引に関連する受注、出荷、請求、売上高の計上、売上債権の回収にかかる各プロセスについて、ＩＴの統制も含めた内部統制の整備状況及び運用状況の評価を実施した。当該プロセスには、販売単価について顧客からの注文情報が基幹システムに正確に登録されていること、販売数量について、受注情報と出荷又は納品実績との照合および倉庫管理会社の管理状況の検証、基幹システム内で販売単価と販売数量を乗じて算出する売上高の自動計算の検証、売上高と入金金額の照合、売上高と入金金額との間に不一致が生じた場合の原因調査が含まれる。 ・売上全件明細データを基に、製品区分別、顧客別等の販売単価及び販売数量の推移分析を実施し、異常な変動等の有無を検討した。 ・事業別、相手先別の売上高の実績について各事業部の責任者への質問を実施し、上記の分析結果と照らし合わせ異常性の有無を検討した。 ・統計的手法あるいは非統計的手法により抽出した売上高のサンプルに対して、販売単価については注文書、販売数量については出荷証憑、検収書、入金証憑等との突合を実施した。 ・さらに翌年度に多額の販売単価及び販売数量の訂正が生じていないかを確認するため、連結会計年度末後の取消、修正、返品取引等について、各事業部責任者への質問や売上明細データを用いた分析、関連証憑の閲覧により、取引内容や発生原因の詳細を理解し、その内容を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山一電機株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、山一電機株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月25日

山一電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃木	秀一
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野	和寿
--------------------	-------	----	----

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山一電機株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

テストソリューション事業及びコネクタソリューション事業における収益認識

損益計算書に計上されている、山一電機株式会社の売上高25,923百万円の大部分は、テストソリューション事業及びコネクタソリューション事業の売上高で構成されている。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（テストソリューション事業及びコネクタソリューション事業における収益認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。